

令和 5 年度 財 務 諸 表

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

日本放送協会

目 次

1 令和 5 年度 財 産 目 錄	1
2 令和 5 年度 貸 借 対 照 表	5
3 令和 5 年度 損 益 計 算 書	1 3
4 令和 5 年度 資 本 等 変 動 計 算 書	1 9
5 令和 5 年度 キャッシュ・フロー計算書	2 1
6 令和 5 年度 財産目録、貸借対照表、 損益計算書、資本等変動計算書及び キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	2 3

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1 令和 5 年度 財 産 目 錄

財産目録

令和6年3月31日現在

(協会全体)

科 目	内 訳			合 計
	摘 要		金 額	
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
現金及び預金	現 金 預 金	定期預金ほか	569,731 94,436,120	573,413,631 95,005,851
受信料未収金	受 信 料 未 収 金 未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見込額	13,200,379 △ 9,369,000	3,831,379
有価証券		非政府保証債 地方債 事業債 譲渡性預金	8,900,000 1,100,000 42,500,000 399,000,000	451,500,000
番組勘定		未放送の番組に係る経費ほか		
前払費用		ソフトウェアライセンス料ほか		
未 収 金		国際放送関係交付金ほか		
その他の流動資産	仮 払 金 その他の流動資産	仮払消費税ほか 立替金ほか	6,113,553 6,334	6,867,912 3,246,666 6,841,934 6,119,887
固定資産				
有形固定資産				
建物	建 物 減価償却累計額	放送会館ほか	402,291,461 △248,314,537	586,281,786 435,820,761 153,976,924
構築物	構 築 物 減価償却累計額	空中線設備ほか	189,852,592 △133,170,675	56,681,916
機械及び装置	機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	放送設備ほか	783,061,593 △677,055,460	106,006,132
車両及び運搬具	車両及び運搬具 減価償却累計額	中継車ほか	9,730,972 △ 8,661,056	1,069,916
器 具	器 具 減価償却累計額	事務用器具ほか	11,227,377 △ 8,474,117	2,753,259
土地		放送会館ほか 放送会館ほか		
建設仮勘定				
無形固定資産				
無形固定資産	施 設 利 用 権 ソ フ ト ウ ェ ア ソフトウェア仮勘定 その他の無形固定資産	国際放送送信設備利用権ほか 地上権	999,240 7,923,608 7,362,541 32,569	54,041,872 61,290,738 16,317,959 16,317,959

科 目	内 訳		合 計
	摘 要	金 額	
出資その他の資産 長期保有有価証券		千円	千円
	国債	13,758,388	134,143,065
	非政府保証債	47,167,667	101,626,056
	地方債	17,900,000	
	事業債	22,800,000	
出 資		11,875,075	
長期前払費用 前払年金費用 その他の出資その他の資産	関係会社出資 その他の出資	11,321,775 553,300	170,658 17,166,095 3,305,180
	差 入 保 証 金	賃借保証金ほか 建設資金積立金 政府保証債 非政府保証債 地方債 事業債	3,305,180 5,900,000 55,632,332 7,000,000 92,000,000
特 定 資 產 建設積立資產			160,532,332 160,532,332
資 产 合 计			<u>1,320,227,749</u>
(負債の部)			
流動負債 未 払 金 未 払 費 用		番組制作経費、設備整備経費ほか	274,694,928 102,165,290 25,585,980
未 扯 消 費 税 等 受信料前受金 短期リース債務 その他の流動負債	契約収納事務費 その他の未払費用	3,884,818 電力料、回線料ほか 翌年度分受信料の収納額	2,636,963 141,504,938 326,015 2,475,738
固 定 負 債 退職給付引当金 役員退任引当金 国際催事放送権料引当金 長期リース債務 その他の固定負債	前 受 収 益 預 り 金 その他の流動負債	事業者提供料ほか 源泉徴収所得税ほか 前受金 低濃度P C B含有設備の無害化経費ほか	84,648 2,390,909 180 171,952,443 132,634,994 123,460 34,605,481 125,824 4,462,683
負 債 合 计			<u>446,647,371</u>

2 令和 5 年度 貸 借 対 照 表

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(協会全体)

科 目	内 訳	金 額	構成比
		千円	%
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		95,005,851	
受信料未収金	13,200,379		
未収受信料欠損引当金	△ 9,369,000	3,831,379	
有価証券		451,500,000	
番組勘定		6,867,912	
前払費用		3,246,666	
未収金		6,841,934	
その他の流動資産		6,119,887	
流動資産合計		573,413,631	43.4
固定資産			
有形固定資産			
建物	402,291,461		
減価償却累計額	△ 248,314,537	153,976,924	
構築物	189,852,592		
減価償却累計額	△ 133,170,675	56,681,916	
機械及び装置	783,061,593		
減価償却累計額	△ 677,055,460	106,006,132	
車両及び運搬具	9,730,972		
減価償却累計額	△ 8,661,056	1,069,916	
器具	11,227,377		
減価償却累計額	△ 8,474,117	2,753,259	
土地		54,041,872	
建設仮勘定		61,290,738	
有形固定資産合計		435,820,761	33.0
無形固定資産			
無形固定資産		16,317,959	
無形固定資産合計		16,317,959	1.2
出資その他の資産			
長期保有有価証券		101,626,056	
出資		11,875,075	
関係会社出資	11,321,775		
その他の出資	553,300		
長期前払費用		170,658	
前払年金費用		17,166,095	
その他の出資その他の資産		3,305,180	
出資その他の資産合計		134,143,065	10.2
固定資産合計		586,281,786	44.4
特定資産			
建設積立資産		160,532,332	
特定資産合計		160,532,332	12.2
資産合計		1,320,227,749	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
		千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		102,165,290	
未 払 費 用		25,585,980	
未 払 消 費 税 等		2,636,963	
受 信 料 前 受 金		141,504,938	
短 期 リ ー ス 債 務		326,015	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>2,475,738</u>	
流 動 負 債 合 計		274,694,928	20.8
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		132,634,994	
役 員 退 任 引 当 金		123,460	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		34,605,481	
長 期 リ ー ス 債 務		125,824	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>4,462,683</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>171,952,443</u>	13.0
負 債 合 計		<u>446,647,371</u>	33.8
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 繼 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		464,669,406	
剩 余 金		408,747,596	
建 設 積 立 金		160,532,332	
還 元 目 的 積 立 金		195,479,754	
繰 越 剩 余 金		<u>52,735,509</u>	
純 資 産 合 計		<u>873,580,378</u>	66.2
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,320,227,749</u>	100.0

注 放送法及び放送法施行規則の還元目的積立金に関する規定が令和5年4月20日に施行されたことを受け、電波法及び放送法の一部を改正する法律（令和4年6月10日法律第63号）附則第8条及び放送法施行規則等の一部を改正する省令（令和5年4月14日総務省令第38号）附則第3条の規定に基づき、令和4年度末における繰越剩余金2,487億5,957万3千円のうち、令和5年度において1,920億円を取り崩し、還元目的積立金に組み入れました。また、令和5年度末において、放送法施行規則第32条の2で定められた計算方法による繰越剩余金の上限額527億3,550万9千円を上回る34億7,975万4千円を還元目的積立金に組み入れております。これにより還元目的積立金は1,954億7,975万4千円、繰越剩余金は527億3,550万9千円となりました。

(一般勘定)

科 目	内 訳	金 額	構成比
		千円	%
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		94,937,172	
受信料未収金	13,200,379		
未収受信料欠損引当金	△ 9,369,000	3,831,379	
有価証券		451,500,000	
番組勘定		6,867,912	
前払費用		3,244,187	
受託業務等勘定短期貸付金		10,635	
未収金		5,837,308	
その他の流動資産		6,119,887	
流動資産合計		572,348,482	43.4
固定資産			
有形固定資産			
建物	402,291,461		
減価償却累計額	△ 248,314,537	153,976,924	
構築物	189,852,592		
減価償却累計額	△ 133,170,675	56,681,916	
機械及び装置	783,061,593		
減価償却累計額	△ 677,055,460	106,006,132	
車両及び運搬具	9,730,972		
減価償却累計額	△ 8,661,056	1,069,916	
器具	11,217,427		
減価償却累計額	△ 8,471,464	2,745,963	
土地		54,041,872	
建設計仮勘定		61,290,738	
有形固定資産合計		435,813,464	33.0
無形固定資産			
無形固定資産		16,317,959	
無形固定資産合計		16,317,959	1.2
出資その他の資産			
長期保有有価証券		101,626,056	
出資		11,875,075	
関係会社出資	11,321,775		
その他の出資	553,300		
長期前払費用		170,658	
前払年金費用		17,166,095	
その他の出資その他の資産		3,297,476	
出資その他の資産合計		134,135,362	10.2
固定資産合計		586,266,785	44.4
特定資産			
建設積立資産		160,532,332	
特定資産合計		160,532,332	12.2
資産合計		1,319,147,600	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
		千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		101,272,898	
未 払 費 用		25,585,980	
未 払 消 費 税 等		2,540,406	
受 信 料 前 受 金		141,504,938	
短 期 リ ー ス 債 務		323,826	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>2,392,566</u>	
流 動 負 債 合 計		273,620,616	20.8
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		132,634,994	
役 員 退 任 引 当 金		123,460	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		34,605,481	
長 期 リ ー ス 債 務		119,987	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>4,462,683</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>171,946,606</u>	13.0
負 債 合 計		<u>445,567,222</u>	33.8
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 繼 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		464,669,406	
剩 余 金		408,747,596	
建 設 積 立 金		160,532,332	
還 元 目 的 積 立 金		195,479,754	
繰 越 剩 余 金		<u>52,735,509</u>	
純 資 産 合 計		<u>873,580,378</u>	66.2
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,319,147,600</u>	100.0

注 放送法及び放送法施行規則の還元目的積立金に関する規定が令和5年4月20日に施行されたことを受け、電波法及び放送法の一部を改正する法律（令和4年6月10日法律第63号）附則第8条及び放送法施行規則等の一部を改正する省令（令和5年4月14日総務省令第38号）附則第3条の規定に基づき、令和4年度末における繰越剩余金2,494億7,669万4千円のうち、令和5年度において1,920億円を取り崩し、還元目的積立金に組み入れました。また、令和5年度末において、放送法施行規則第32条の2で定められた計算方法による繰越剩余金の上限額527億3,550万9千円を上回る34億7,975万4千円を還元目的積立金に組み入れております。これにより還元目的積立金は1,954億7,975万4千円、繰越剩余金は527億3,550万9千円となりました。

(有料インターネット活用業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構成比
(資産の部)		千円	%
流動資産			
現金及び預金		68,679	
前払費用		2,478	
未収金		909,677	
流动資産合計		980,834	98.5
固定資産			
有形固定資産			
器 具	9,949		
減価償却累計額	△ 2,653	7,296	
有形固定資産合計		7,296	
その他の資産			
その他の資産		7,703	
その他の資産合計		7,703	
固定資産合計		15,000	1.5
資産合計		995,834	100.0
(負債の部)			
流動負債			
未払金		892,373	
未払消費税等		52,257	
短期リース債務		2,188	
その他の流動負債		43,177	
流動負債合計		989,997	99.4
固定負債			
長期リース債務		5,837	
固定負債合計		5,837	0.6
負債合計		995,834	100.0
(純資産の部)			
資本			
欠損		—	
繰越欠損金		—	
純資産合計		—	—
負債純資産合計		995,834	100.0

(受託業務等勘定)

科 目	内 訳	金 額	構成比
	千円	千円	%
(資産の部)			
流動資産			
未収金		94,949	
流动資産合計		94,949	100.0
資産合計		94,949	100.0
<u>94,949</u>			
(負債の部)			
流動負債			
一般勘定短期借入金		10,635	
未払金		18	
未払消費税等		44,299	
その他の流動負債		39,995	
流动負債合計		94,949	100.0
負債合計		94,949	100.0
<u>94,949</u>			
(純資産の部)			
資本			
剰余金		—	
繰越剰余金		—	
純資産合計		—	—
負債純資産合計		94,949	100.0
<u>94,949</u>			

3 令和 5 年度 損 益 計 算 書

損 益 計 算 書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(協 会 全 体)

科 目		金額
	経常事業収支	千円
		656,705,583
経常事業収支	経常事業収入	640,449,120
	受信料	3,631,598
	交付金収入	5,811,878
	放送番組等有料配信収入	4,913,062
	副次収入	1,899,922
	受託業務等収入	676,805,116
	経常事業支出	328,573,466
	国内放送費	20,099,894
	国際放送費	11,582,093
	国内放送番組等配信費	2,491,672
	国際放送番組等配信費	3,344,218
	放送番組等有料配信費	511,718
	受託業務等費	45,032,701
	契約収納費	644,444
	受信対策費	6,384,079
	広報費	6,953,818
	調査研究費	110,149,923
	給与費	44,336,107
	退職手当・厚生費	17,955,767
	共通管理費	71,179,337
	減価償却費	7,565,870
	未収受信料欠損償却費	△ 20,099,533
経常事業外収支	経常事業収支差金	7,644,496
	経常事業外収入	1,928,626
	財務収入	5,715,869
	経常事業外支出	140,952
	経常事業外費	140,952
経常事業外収支	経常事業外収支差金	7,503,544
	△ 12,595,989	△ 12,595,989
特別収支	特別収入	1,214,202
	固定資産売却益	581,062
	その他の特別収入	633,139
	特別支出	1,567,182
	固定資産売却損	2,872
	固定資産除却損	1,150,474
	その他の特別支出	413,835
当期事業収支差金		△ 12,948,969
当期事業収支差金		△ 12,948,969
事業収支剩余金		△ 12,948,969

(一般勘定)

科 目		金額
経常事業収支	経常事業収入 受信料 交付金収入 副次収入	千円 <u>651,896,974</u>
	経常事業支出 国内放送費 国際放送費 国内放送番組等配信費 国際放送番組等配信費	640,449,120 3,631,598 7,816,255 <u>672,713,291</u>
	契約収納費 受信対策費 広報費 調査研究費 給与	328,573,466 20,099,894 11,582,093 2,491,672 45,032,701 644,444 6,338,678 6,953,818 110,054,489
	退職手当・厚生費 共通管理費 減価償却費 未収受信料欠損償却費	44,301,799 17,897,013 71,177,347 7,565,870
	経常事業収支差金	<u>△ 20,816,316</u>
経常事業外収支	経常事業外収入 財務収入 雑収入	<u>7,644,158</u>
	経常事業外支出 財務費	1,928,626 5,715,531 <u>140,952</u>
	経常事業外収支差金	<u>7,503,206</u>
	経常収支差金	<u>△ 13,313,110</u>
	特別収入 固定資産売却益 その他の特別収入	<u>1,214,202</u>
特別収支	特別支出 固定資産売却損 固定資産除却損 その他の特別支出	581,062 633,139 <u>1,567,182</u>
	当期事業収支差金	<u>△ 13,666,091</u>
	当期事業収支差金 事業収支剩余金	<u>△ 13,666,091</u>

(有料インターネット活用業務勘定)

科 目		金額
経常事業収支	経常事業収入 放送番組等有料配信収入	5,811,878 千円 <u>5,811,878</u>
	経常事業支出 放送番組等有料配信費	3,661,580 <u>3,424,136</u>
	広 報 費	45,401
	給 与	95,433
	退職手当・厚生費	34,308
	共 通 管 理 費	60,310
	減 価 償 却 費	1,989
	経常事業収支差金	<u>2,150,297</u>
	経常事業外収入 雑 収 入	337 <u>337</u>
	経常事業外収支差金	
経常事業外収支	経常収支差金	<u>2,150,635</u>
当期事業収支差金		<u>2,150,635</u>
当期事業収支差金 一般勘定への繰入れ		1,433,514
繰越欠損金		717,121
		<u>2,150,635</u>

(受託業務等勘定)

科 目		金 額
経常事業収支	経 常 事 業 収 入	千円 <u>1,899,922</u>
	受 託 業 務 等 収 入	1,899,922
	経 常 事 業 支 出	<u>1,491,101</u>
	受 託 業 務 等 費	1,491,101
	経 常 事 業 収 支 差 金	<u>408,821</u>
	当 期 事 業 収 支 差 金	<u>408,821</u>
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>408,821</u>
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		408,821

4 令和 5 年度 資本等変動計算書

資本等変動計算書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(協会全体)

(単位 千円)

科 目	資 本					純資産合計	
	承継 資本	固定資産 充当資本	剩 余 金				
			建設積立金	還元目的積立金	繰越剩余额		
前期末残高	163,375	468,287,164	169,319,235	—	248,759,573	886,529,348	
当期変動額							
資本支出充当	—	△12,404,660	—	—	12,404,660	—	
当期事業収支差金	—	—	—	—	△12,948,969	△12,948,969	
建設積立金取崩し	—	8,786,902	△8,786,902	—	—	—	
還元目的積立金繰入れ	—	—	—	195,479,754	△195,479,754	—	
当期変動額合計	—	△3,617,757	△8,786,902	195,479,754	△196,024,064	△12,948,969	
当期末残高	163,375	464,669,406	160,532,332	195,479,754	52,735,509	873,580,378	

(一般勘定)

(単位 千円)

科 目	資 本					純資産合計	
	承継 資本	固定資産 充当資本	剩 余 金				
			建設積立金	還元目的積立金	繰越剩余额		
前期末残高	163,375	468,287,164	169,319,235	—	249,476,694	887,246,469	
当期変動額							
資本支出充当	—	△12,404,660	—	—	12,404,660	—	
当期事業収支差金	—	—	—	—	△13,666,091	△13,666,091	
建設積立金取崩し	—	8,786,902	△8,786,902	—	—	—	
還元目的積立金繰入れ	—	—	—	195,479,754	△195,479,754	—	
当期変動額合計	—	△3,617,757	△8,786,902	195,479,754	△196,741,185	△13,666,091	
当期末残高	163,375	464,669,406	160,532,332	195,479,754	52,735,509	873,580,378	

(有料インターネット活用業務勘定) (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剩 余 金
	繰越欠損金
前期末残高	△ 717,121
当期変動額	
当期事業収支差金	2,150,635
一般勘定への繰入れ	△ 1,433,514
当期変動額合計	717,121
当期末残高	—

(受託業務等勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剩 余 金
	繰越剩余额
前期末残高	—
当期変動額	
当期事業収支差金	408,821
一般勘定への繰入れ	△ 408,821
当期変動額合計	—
当期末残高	—

5 令和 5 年度 キヤツシユ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(協会全体)

(単位 千円)

区分	金額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
当期事業収支差金	△ 12,948,969
減価償却費	71,201,178
退職給付引当金の増減額	△ 1,720,969
前払年金費用の増減額	1,335,002
役員退任引当金の増減額	△ 22,100
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 818,000
国際催事放送権料引当金の増減額	1,752,387
受取利息及び受取配当金	△ 1,928,626
固定資産売却益	△ 581,062
固定資産除却損	1,150,474
固定資産売却損	2,872
受信料未収金の増減額	910,340
番組勘定の増減額	△ 627,122
未収金の増減額	538,554
前払費用の増減額	△ 849,746
未払金の増減額	12,104,566
未払消費税等の増減額	△ 769,341
受信料前受金の増減額	△ 3,612,313
その他	1,625,730
事業活動によるキャッシュ・フロー	66,742,854
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 117,000,000
定期預金の払戻による収入	113,000,000
有価証券の取得による支出	△ 788,000,000
有価証券の売却・償還による収入	857,600,000
固定資産の取得による支出	△ 62,945,422
固定資産の売却による収入	652,083
長期保有有価証券の取得による支出	△ 49,994,320
差入保証金の増減額	△ 193,729
利息及び配当金の受取額	1,871,737
その他	△ 135,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,144,695
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 633,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 633,758
IV 現金及び現金同等物の増減額	20,964,400
V 現金及び現金同等物の期首残高	10,041,451
VI 現金及び現金同等物の期末残高	31,005,851

6 令和 5 年度 財産目録、貸借対照表、
損益計算書、資本等変動計算書及び
キャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1 決 算 概 説	28
2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針	30
2. 1 有価証券の評価基準及び評価方法	30
2. 2 番組勘定の評価基準及び評価方法	30
2. 3 固定資産の減価償却の方法	30
2. 4 引当金の計上基準	31
2. 5 収益の計上基準	31
2. 6 消費税等の会計処理	32
2. 7 固定資産の減損会計	32
2. 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	32
3 重要な会計上の見積り	33
4 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況	34
4. 1 貸借対照表	34
(協会全体)	
比較貸借対照表	34
(一般勘定)	
比較貸借対照表	36
資産の部	
流動資産	
(1) 現金及び預金	38
(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金	38
(3) 有価証券	39
(4) 番組勘定	39
(5) 前払費用	39
(6) 有料インターネット活用業務勘定短期貸付金	39
(7) 受託業務等勘定短期貸付金	39
(8) 未収金	40
(9) その他の流動資産	40
固定資産	
(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分	41
(2) 長期保有有価証券	42
(3) 出資	43
(4) 長期前払費用	43
(5) 前払年金費用	43
(6) その他の出資その他の資産	43
特定資産	
建設積立資産	44

負債の部

流動負債	
(1) 未払金	45
(2) 未払費用	45
(3) 未払消費税等	46
(4) 受信料前受金	46
(5) 短期リース債務	46
(6) その他の流動負債	46
固定負債	
(1) 退職給付引当金	48
(2) 役員退任引当金	50
(3) 国際催事放送権料引当金	50
(4) 長期リース債務	50
(5) その他の固定負債	50
純資産の部	
(有料インターネット活用業務勘定)	
比較貸借対照表	52
資産の部	
流動資産	
(1) 現金及び預金	53
(2) 前払費用	53
(3) 未収金	53
固定資産	
(1) 有形固定資産の取得及び処分	54
(2) その他の資産	54
負債の部	
流動負債	
(1) 一般勘定短期借入金	54
(2) 未払金	54
(3) 未払消費税等	55
(4) 短期リース債務	55
(5) その他の流動負債	55
固定負債	
長期リース債務	55
純資産の部	
(受託業務等勘定)	
比較貸借対照表	56
資産の部	
流動資産	
未収金	57
負債の部	
流動負債	
(1) 一般勘定短期借入金	58
(2) 未払金	58
(3) 未払消費税等	58
(4) その他の流動負債	58

純資産の部	
4. 2 損益計算書	59
(協会全体)	
比較損益計算書	59
(一般勘定)	
比較損益計算書	60
経常事業収支	
経常事業収入	
(1) 受信料	61
(2) 交付金収入	62
(3) 副次収入	62
経常事業支出	
(1) 国内放送費	63
(2) 国際放送費	63
(3) 国内放送番組等配信費	63
(4) 国際放送番組等配信費	64
(5) 契約収納費	64
(6) 受信対策費	64
(7) 広報費	64
(8) 調査研究費	64
(9) 給与	65
(10) 退職手当・厚生費	65
(11) 共通管理費	65
(12) 減価償却費	65
経常事業外収支	
経常事業外収入	
(1) 財務収入	66
(2) 雜収入	66
経常事業外支出	66
特別収支	
特別収入	67
特別支出	67
当期事業収支差金	
(有料インターネット活用業務勘定)	
比較損益計算書	68
経常事業収支	
経常事業収入	69
経常事業支出	
(1) 放送番組等有料配信費	69
(2) 広報費	69
(3) 給与	69
(4) 退職手当・厚生費	70
(5) 共通管理費	70
(6) 減価償却費	70
経常事業外収支	
経常事業外収入	70

当期事業収支差金	
(受託業務等勘定)	
比較損益計算書	71
経常事業収支	
経常事業収入	71
経常事業支出	72
当期事業収支差金	
4. 3 金融商品の時価に関する事項	73
(1) 金融商品の状況に関する事項	73
(2) 金融商品の時価等に関する事項	73
(3) 保有する有価証券の状況	73
(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額	74
(5) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項	74
4. 4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務	74
債権	
短期債権（未収金）	74
債務	
短期債務（未払金）	75
4. 5 子会社及び関連会社との取引高の総額	75
4. 6 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金	75
4. 7 役員との間の取引による債権債務に関する事項	75
4. 8 関連当事者との取引	75
4. 9 担保提供に関する事項	75
4. 10 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項	75
4. 11 収益認識に関する事項	76
4. 12 比較キャッシュ・フロー計算書	77
4. 13 インターネット活用業務に係る費用の明細	79
(1) 受信料財源インターネット活用業務費用明細表	79
(2) 有料インターネット活用業務費用明細表	80
5 重要な後発事象に関する事項	80
6 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等	82
7 主たる設備の状況	85
8 収入支出の決算の状況	86
8. 1 収入支出の決算	86
8. 2 予算総則の適用	86

1 決 算 概 説

日本放送協会（以下「協会」という。）は、令和5年度の事業運営にあたり、「NHK経営計画（2021－2023年度）」の最終年度として、経営目標の達成に向けて事業計画を着実に実施するとともに、業務全般にわたり適正かつ効率的な運営を図りました。放送法の改正を受けて還元目的積立金への積立を行い、また、構造改革や経営努力の成果を視聴者に還元するため、地上契約、衛星契約とともに1割の放送受信料額の改定（値下げ）を実施しました。受信料で成り立つ公共メディアとして、健全な民主主義の発展に貢献し、信頼される「情報の社会的基盤」の役割を果たすべく、多様で質の高い放送・サービスの展開、海外への積極的な情報発信、インターネットの効果的な活用によるコンテンツ提供、従来の巡回訪問を中心とした契約・収納活動からの抜本的な構造改革の推進など、各部門の事業活動を着実に進めました。

協会の決算の状況について概説すれば、次のとおりであります。

協会全体の令和5年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額1兆3,202億2,774万9千円に対し、負債総額は4,466億4,737万1千円であり、純資産総額は8,735億8,037万8千円であります。

次に、令和5年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,567億558万3千円に対し、経常事業支出は6,768億511万6千円で、差し引き経常事業収支差金は△200億9,953万3千円であり、これに経常事業外収支差金75億354万4千円を加えた経常収支差金は△125億9,598万9千円であります。これに特別収入12億1,420万2千円を加え、特別支出15億6,718万2千円を差し引いた当期事業収支差金は△129億4,896万9千円であります。

次に、令和5年度中のキャッシュ・フローの状況をキャッシュ・フロー計算書でみると、事業活動によるキャッシュ・フローは667億4,285万4千円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは△451億4,469万5千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△6億3,375万8千円であります。現金及び現金同等物の残高は、年度当初は100億4,145万1千円でしたが、209億6,440万円増加し、年度末では310億585万1千円となっております。

「一般勘定」、「有料インターネット活用業務勘定」及び「受託業務等勘定」の各勘定における令和5年度末の資産、負債及び純資産の状況並びに令和5年度中の損益の状況は次のとおりであります。

「一般勘定」の令和5年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額1兆3,191億4,760万円に対し、負債総額は4,455億6,722万2千円であり、純資産総額は8,735億8,037万8千円であります。

次に、令和5年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,518億9,697万4千円に対し、経常事業支出は6,727億1,329万1千円で、差し引き経常事業収支差金は△208億1,631万6千円であり、これに経常事業外収支差金75億320万6千円を加えた経常収支差金は△133億1,311万円であります。これに特別収入12億1,420万2千円を加え、特別支出15億6,718万2千円を差し引いた当期事業収支差金は△136億6,609万1千円であります。この当期事業収支差金は事業収支剰余金であり、繰越剰余金を取り崩して補てんします。

「有料インターネット活用業務勘定」の令和5年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額9億9,583万4千円に対し、負債総額は9億9,583万4千円であります。

次に、令和5年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入58億1,187万8千円に対し、経常事業支出は36億6,158万円で、差し引き経常事業収支差金は21億5,029万7千円であります。これに経常事業外収支差金33万7千円を加えた経常収支差金は21億5,063万5千円であり、当期事業収支差金も同額の21億5,063万5千円であります。この当期事業収支差金によって、欠損金7億1,712万1千円が解消し、14億3,351万4千円については、「一般勘定」へ繰り入れております。

「受託業務等勘定」の令和5年度末の資産、負債の状況を貸借対照表でみると、資産総額9,494万9千円に対し、負債総額は9,494万9千円であります。

次に、令和5年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入18億9,992万2千円に対し、経常事業支出は14億9,110万1千円で、差し引き経常事業収支差金は4億882万1千円であります。経常事業収支差金と同額となる当期事業収支差金4億882万1千円については、「一般勘定」へ繰り入れております。

2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針

協会の会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に従っております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、財務諸表にその旨を明示しております。

2.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 債却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券(市場価格のない株式等) 移動平均法に基づく原価法によっております。

2.2 番組勘定の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

2.3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」 定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～ 7 年
器 具	3～41 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権 15～20 年

自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（5 年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.4 引当金の計上基準

- (1) 未収受信料欠損引当金 当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。
- (2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において必要と認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。
- (3) 役員退任引当金 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく年度末要支給額を計上しております。
- (4) 国際催事放送権料引当金 スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

2.5 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）を適用しております。
協会の収益に関する主なものは放送受信契約者より支払われる受信料であり、日本放送協会放送受信規約に基づく放送受信料を毎月の収益として計上しております。

2.6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.7 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

2.8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

3 重要な会計上の見積り

(1) 退職給付会計

① 当年度の財務諸表に計上した金額

退職給付引当金 132,634,994 千円
前払年金費用 17,166,095 千円

② 貢務諸表利用者の理解に資するその他の情報

協会の退職給付制度に係る退職給付債務及び年金資産は、割引率、年金資産の長期期待運用収益率等の将来に関する一定の見積数値に基づいて算定しております。退職給付債務の計算に用いる割引率は、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定しております。また、年金資産の長期期待運用収益率は、将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して決定しております。

これら見積数値と実績数値との差異や、見積数値の変更は、将来の退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

退職給付引当金の詳細については、「2 貢務諸表の作成に関する重要な会計方針 2.4 引当金の計上基準 (2) 退職給付引当金」「4 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況 4.1 貸借対照表 (一般勘定) 負債の部 固定負債 (1) 退職給付引当金」をご覧ください。

(2) 未収受信料欠損引当金

① 当年度の財務諸表に計上した金額 9,369,000 千円

② 貢務諸表利用者の理解に資するその他の情報

引当金は、期末日において将来の収納不能と見込まれる受信料未収額を最善の見積りに基づいて測定しております。

将来における収納不能見込額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、引当金の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

未収受信料欠損引当金の詳細については、「2 貢務諸表の作成に関する重要な会計方針

2.4 引当金の計上基準 (1) 未収受信料欠損引当金」をご覧ください。

4 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況

4. 1 貸 借 対 照 表

(協 会 全 体)

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		令和 4 年度末	令和 5 年度末	増 減
資	現金及び預金	70,041,451	95,005,851	24,964,400
	受信料未収金	14,110,719	13,200,379	△ 910,340
	未収受信料欠損引当金	△ 10,187,000	△ 9,369,000	818,000
	有価証券	468,600,000	451,500,000	△ 17,100,000
	番組勘定	6,240,790	6,867,912	627,122
	前払費用	2,396,919	3,246,666	849,746
	未収金	7,328,503	6,841,934	△ 486,568
	その他の流動資産	2,205,843	6,119,887	3,914,043
	流動資産合計	(43.2) 560,737,227	(43.4) 573,413,631	12,676,403
	有形固定資産	426,189,462	435,820,761	9,631,298
産	建物	160,643,695	153,976,924	△ 6,666,770
	構築物	59,062,746	56,681,916	△ 2,380,829
	機械及び装置	125,305,181	106,006,132	△ 19,299,048
	車両及び運搬具	764,941	1,069,916	304,974
	器具	3,445,404	2,753,259	△ 692,144
	土地	53,853,575	54,041,872	188,297
	建設仮勘定	23,113,917	61,290,738	38,176,820
	無形固定資産	11,982,527	16,317,959	4,335,431
	出資その他の資産	129,071,739	134,143,065	5,071,326
	長期保有有価証券	95,339,929	101,626,056	6,286,126
	出資	11,875,075	11,875,075	—
	長期前払費用	257,200	170,658	△ 86,541
	前払年金費用	18,501,097	17,166,095	△ 1,335,002
	その他の出資その他の資産	3,098,435	3,305,180	206,744
	固定資産合計	(43.7) 567,243,729	(44.4) 586,281,786	19,038,056
負	建設積立資産	169,319,235	160,532,332	△ 8,786,902
	特定資産合計	(13.1) 169,319,235	(12.2) 160,532,332	△ 8,786,902
	資産合計	(100.0) 1,297,300,191	(100.0) 1,320,227,749	22,927,557

(単位 千円)

区分		令和4年度末	令和5年度末	増減
負債	未 払 金	67,556,933	102,165,290	34,608,357
	未 払 費 用	24,333,040	25,585,980	1,252,940
	未 払 消 費 税 等	3,406,305	2,636,963	△ 769,341
	受 信 料 前 受 金	145,117,251	141,504,938	△ 3,612,313
	短 期 リ ー ス 債 務	633,315	326,015	△ 307,300
	そ の 他 の 流 動 負 債	1,289,258	2,475,738	1,186,480
	流 動 負 債 合 計	(18.7) 242,336,104	(20.8) 274,694,928	32,358,823
	退 職 給 付 引 当 金	134,355,963	132,634,994	△ 1,720,969
	役 員 退 任 引 当 金	145,560	123,460	△ 22,100
	国 際 催 事 放 送 権 利 引 当 金	32,853,094	34,605,481	1,752,387
・ 純資産	長 期 リ ー ス 債 務	452,282	125,824	△ 326,458
	そ の 他 の 固 定 負 債	627,838	4,462,683	3,834,844
	固 定 負 債 合 計	(13.0) 168,434,739	(13.0) 171,952,443	3,517,703
	負 債 合 計	(31.7) 410,770,843	(33.8) 446,647,371	35,876,527
	資 本	886,529,348	873,580,378	△ 12,948,969
	承 繼 資 本	163,375	163,375	—
	固 定 資 產 充 当 資 本	468,287,164	464,669,406	△ 3,617,757
	剩 余 金	418,078,808	408,747,596	△ 9,331,212
	建 設 積 立 金	169,319,235	160,532,332	△ 8,786,902
	還 元 目 的 積 立 金	—	195,479,754	195,479,754
	繰 越 剩 余 金	248,759,573	52,735,509	△ 196,024,064
	純 資 產 合 計	(68.3) 886,529,348	(66.2) 873,580,378	△ 12,948,969
	負 債 純 資 產 合 計	(100.0) 1,297,300,191	(100.0) 1,320,227,749	22,927,557

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

(一般勘定)

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区分		令和4年度末	令和5年度末	増減
資産	現金及び預金	70,041,451	94,937,172	24,895,720
	受信料未収金	14,110,719	13,200,379	△ 910,340
	未収受信料欠損引当金	△ 10,187,000	△ 9,369,000	818,000
	有価証券	468,600,000	451,500,000	△ 17,100,000
	番組勘定	6,240,790	6,867,912	627,122
	前払費用	2,396,132	3,244,187	848,055
	有料インターネット活用	609,001	—	△ 609,001
	業務勘定短期貸付金			
	受託業務等勘定短期貸付金	78,922	10,635	△ 68,287
	未 収 金	6,414,499	5,837,308	△ 577,190
	その他の流動資産	2,205,843	6,119,887	3,914,043
流動資産合計		(43.2) 560,510,361	(43.4) 572,348,482	11,838,121
資産	有形固定資産	426,180,175	435,813,464	9,633,288
	建物	160,643,695	153,976,924	△ 6,666,770
	構築物	59,062,746	56,681,916	△ 2,380,829
	機械及び装置	125,305,181	106,006,132	△ 19,299,048
	車両及び運搬具	764,941	1,069,916	304,974
	器具	3,436,117	2,745,963	△ 690,154
	土地	53,853,575	54,041,872	188,297
	建設仮勘定	23,113,917	61,290,738	38,176,820
	無形固定資産	11,982,527	16,317,959	4,335,431
	出資その他の資産	129,071,739	134,135,362	5,063,623
	長期保有有価証券	95,339,929	101,626,056	6,286,126
	出資	11,875,075	11,875,075	—
	長期前払費用	257,200	170,658	△ 86,541
	前払年金費用	18,501,097	17,166,095	△ 1,335,002
	その他の出資その他の資産	3,098,435	3,297,476	199,040
固定資産合計		(43.7) 567,234,442	(44.4) 586,266,785	19,032,343
建設積立資産		169,319,235	160,532,332	△ 8,786,902
特定資産合計		(13.1) 169,319,235	(12.2) 160,532,332	△ 8,786,902
資産合計		(100.0) 1,297,064,038	(100.0) 1,319,147,600	22,083,562

(単位 千円)

区分		令和4年度末	令和5年度末	増減
負債	未 払 金	66,797,561	101,272,898	34,475,337
	未 払 費 用	24,333,040	25,585,980	1,252,940
	未 払 消 費 税 等	3,297,854	2,540,406	△ 757,448
	受 信 料 前 受 金	145,117,251	141,504,938	△ 3,612,313
	短 期 リ ー ス 債 務	631,126	323,826	△ 307,300
	その他の流動負債	1,214,021	2,392,566	1,178,544
	流動負債合計	(18.6) 241,390,856	(20.8) 273,620,616	32,229,760
	退職給付引当金	134,355,963	132,634,994	△ 1,720,969
	役員退任引当金	145,560	123,460	△ 22,100
・ 資産	国際催事放送権料引当金	32,853,094	34,605,481	1,752,387
	長 期 リ ー ス 債 務	444,256	119,987	△ 324,269
	その他の固定負債	627,838	4,462,683	3,834,844
	固定負債合計	(13.0) 168,426,713	(13.0) 171,946,606	3,519,892
	負債合計	(31.6) 409,817,569	(33.8) 445,567,222	35,749,653
	資 本	887,246,469	873,580,378	△ 13,666,091
	承継資本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	468,287,164	464,669,406	△ 3,617,757
	剩 余 金	418,795,929	408,747,596	△ 10,048,333
純資産	建 設 積 立 金	169,319,235	160,532,332	△ 8,786,902
	還元目的積立金	—	195,479,754	195,479,754
	繰越剩余额	249,476,694	52,735,509	△ 196,741,185
	純資産合計	(68.4) 887,246,469	(66.2) 873,580,378	△ 13,666,091
	負債純資産合計	(100.0) 1,297,064,038	(100.0) 1,319,147,600	22,083,562

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

令和5年度末の資産総額は、令和4年度末の1兆2,970億6,403万8千円に比べ220億8,356万2千円増加し、1兆3,191億4,760万円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区分	令和4年度末		令和5年度末		増 減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
流動資産	560,510,361	43.2	572,348,482	43.4	11,838,121
固定資産	567,234,442	43.7	586,266,785	44.4	19,032,343
特定資産	169,319,235	13.1	160,532,332	12.2	△ 8,786,902
合計	1,297,064,038	100.0	1,319,147,600	100.0	22,083,562

流 動 資 産

令和5年度末の流動資産は、令和4年度末の5,605億1,036万1千円に比べ118億3,812万1千円増加し、5,723億4,848万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
現金及び預金	70,041,451	94,937,172	24,895,720
受信料未収金	14,110,719	13,200,379	△ 910,340
未収受信料欠損引当金	△ 10,187,000	△ 9,369,000	818,000
有価証券	468,600,000	451,500,000	△ 17,100,000
番組勘定	6,240,790	6,867,912	627,122
前払費用	2,396,132	3,244,187	848,055
有料インターネット活用	609,001	—	△ 609,001
業務勘定短期貸付金			
受託業務等勘定短期貸付金	78,922	10,635	△ 68,287
未収金	6,414,499	5,837,308	△ 577,190
その他の流動資産	2,205,843	6,119,887	3,914,043
合計	560,510,361	572,348,482	11,838,121

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
現金	449,874	569,731	119,856
普通預金	9,591,577	30,367,441	20,775,864
定期預金	60,000,000	64,000,000	4,000,000
合計	70,041,451	94,937,172	24,895,720

(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
受信料未収金	14,110,719	13,200,379	△ 910,340
未収受信料欠損引当金	△ 10,187,000	△ 9,369,000	818,000
合計	3,923,719	3,831,379	△ 92,340

<未収受信料欠損引当金の増減内訳>

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度		
		増加額	減少額	年度末
未収受信料欠損引当金	10,187,000	9,369,000	10,187,000	9,369,000

(3) 有価証券

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
有価証券	468,600,000	451,500,000	△ 17,100,000

<有価証券の内訳>

(単位 千円)

区分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
非政府保証債	8,900,000	8,900,000	8,900,000	地方公共団体金融機構債券ほか
地方債	1,100,000	1,100,000	1,100,000	愛知県公募公債
事業債	42,500,000	42,500,000	42,500,000	トヨタファイナンス㈱社債ほか
譲渡性預金	399,000,000	399,000,000	399,000,000	
合計	451,500,000	451,500,000	451,500,000	

(4) 番組勘定

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
番組勘定	6,240,790	6,867,912	627,122

注 番組勘定の内容は、未放送の番組に係る経費、スポーツ放送権料及び映画放送権料であります。

(5) 前払費用

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
前払費用	2,396,132	3,244,187	848,055

注 前払費用の内容は、ソフトウェアライセンス料等であります。

(6) 有料インターネット活用業務勘定短期貸付金

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
有料インターネット活用業務勘定短期貸付金	609,001	－	△ 609,001

注 有料インターネット活用業務勘定短期貸付金は、有料インターネット活用業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

(7) 受託業務等勘定短期貸付金

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
受託業務等勘定短期貸付金	78,922	10,635	△ 68,287

注 受託業務等勘定短期貸付金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(8) 未 収 金

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
有価証券等利息	109,148	161,134	51,985
その他の未収金	6,305,350	5,676,174	△ 629,176
合 計	6,414,499	5,837,308	△ 577,190

注 その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等であります。

(9) その他の流動資産

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
仮 払 金	2,197,465	6,113,553	3,916,088
その他の流動資産	8,378	6,334	△ 2,044
合 計	2,205,843	6,119,887	3,914,043

注 1 仮払金の内容は、翌年度に仕入控除する仮払消費税等であります。

2 その他の流動資産の内容は、立替金等であります。

固 定 資 産

令和5年度末の固定資産は、令和4年度末の5,672億3,444万2千円に比べ190億3,234万3千円増加し、5,862億6,678万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
有形固定資産	426,180,175	435,813,464	9,633,288
無形固定資産	11,982,527	16,317,959	4,335,431
出資その他の資産	129,071,739	134,135,362	5,063,623
長期保有有価証券	95,339,929	101,626,056	6,286,126
出 資	11,875,075	11,875,075	—
長 期 前 払 費 用	257,200	170,658	△ 86,541
前 払 年 金 費 用	18,501,097	17,166,095	△ 1,335,002
その他の出資その他の資産	3,098,435	3,297,476	199,040
合 計	567,234,442	586,266,785	19,032,343

(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区分	令和4年度末 取得価額 (1)	令和5年度		令和5年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)
		増加額 (2)	減少額 (3)	
有形固定資産	1,476,488,056	85,375,810	50,377,207	1,511,486,658
建物	400,289,920	4,709,219	2,707,678	402,291,461
構築物	187,149,255	5,074,647	2,371,311	189,852,592
機械及び装置	790,977,099	28,682,614	36,598,120	783,061,593
車両及び運搬具	9,932,217	776,953	978,198	9,730,972
器具	11,172,070	846,674	801,317	11,217,427
土地	53,853,575	295,817	107,520	54,041,872
建設仮勘定	23,113,917	44,989,882	6,813,061	61,290,738
無形固定資産	68,306,270	8,624,136	425,436	76,504,969
施設利用権	2,551,303	—	2,009	2,549,294
ソフトウェア	64,199,959	2,360,605	—	66,560,564
ソフトウェア仮勘定	1,514,230	6,263,531	415,220	7,362,541
その他の無形固定資産	40,777	—	8,207	32,569
合計	1,544,794,326	93,999,946	50,802,644	1,587,991,628

区分	令和5年度末 減価償却累計額 (5)	減価償却累計額		令和5年度末 帳簿価額 (4) - (5)
		減価償却累計額	減損損失累計額	
有形固定資産	1,075,673,194	1,069,292,225	6,380,968	435,813,464
建物	248,314,537	241,971,721	6,342,815	153,976,924
構築物	133,170,675	133,132,947	37,727	56,681,916
機械及び装置	677,055,460	677,055,034	425	106,006,132
車両及び運搬具	8,661,056	8,661,056	—	1,069,916
器具	8,471,464	8,471,464	—	2,745,963
土地	—	—	—	54,041,872
建設仮勘定	—	—	—	61,290,738
無形固定資産	60,187,010	60,187,010	—	16,317,959
施設利用権	1,550,054	1,550,054	—	999,240
ソフトウェア	58,636,955	58,636,955	—	7,923,608
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	7,362,541
その他の無形固定資産	—	—	—	32,569
合計	1,135,860,204	1,129,479,235	6,380,968	452,131,423

注1 令和5年度の増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

<増加額>

機械及び装置	送信・伝送設備	9,250,462千円
	映像・音声機器	5,892,781千円
	ニュースセンター設備	4,569,498千円 等

<減少額>

機械及び装置	映像・音声機器	12,660,826千円
	送信・伝送設備	8,745,191千円
	放送運行装置	3,974,910千円 等

注2 減損損失の内訳は次表のとおりであります。

(単位 千円)

種類	用途	資産名称	令和5年度期首帳簿価額	減損損失額
建物等	非現用資産	多摩川寮(神奈川県)	313,835	313,835

*1 将来使用する見込みがなくなった資産について、減損損失を計上しております。

*2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

3 貸貸等不動産の時価

協会は、投資を目的とした投資不動産を所有しておりません。また、賃貸収益を得ることを主目的とした賃貸不動産についても所有しておりません。なお、非現用不動産についての貸借対照表計上額、令和5年度増減額及び時価は、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額			令和5年度末の時価
	令和4年度末残高	令和5年度増減額	令和5年度末残高	
非現用不動産	856,731	△ 86,330	770,401	14,110,018

*1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

*2 非現用不動産の令和5年度増減額のうち、主な増加は転勤者用住宅の廃止に伴う非現用不動産への区分変更(21,157千円)、主な減少は旧佐賀放送会館の土地の売却(48,933千円)等によるものであります。

*3 令和5年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(2) 長期保有有価証券

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
長期保有有価証券	95,339,929	101,626,056	6,286,126

<長期保有有価証券の内訳>

(単位 千円)

区分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
国債	13,800,000	13,748,288	13,758,388	
非政府保証債	47,167,667	47,167,667	47,167,667	㈱日本政策投資銀行社債ほか
地方債	17,900,000	17,900,000	17,900,000	共同発行市場公募地方債ほか
事業債	22,800,000	22,800,000	22,800,000	トヨタファイナンス㈱社債ほか
合計	101,667,667	101,615,955	101,626,056	

(3) 出 資

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
関係会社出資	11,321,775	11,321,775	—
その他の出資	553,300	553,300	—
合 計	11,875,075	11,875,075	—

< 出 資 の 明 細 >

(単位 千円)

出 資 先	令和4年度末 貸借対照表計上額	令 和 5 年 度		令 和 5 年 度 末		
		増加額	減少額	出資株式数	取 得 価 額	貸借対照表計上額
関係会社出資 (9社)	11,321,775	—	—	—	11,321,775	11,321,775
(株) NHK メディアホールディングス	2,704,788	—	—	1,000,000 株	2,704,788	2,704,788
(株) 日本国際放送	200,000	—	—	4,000 株	200,000	200,000
(株) NHKテクノロジーズ	417,986	—	—	886,532 株	417,986	417,986
(株) NHK出版	33,000	—	—	66 株	33,000	33,000
(株) NHKビジネスクリエイト	50,000	—	—	100,000 株	50,000	50,000
(株) NHK文化センター	20,000	—	—	40,000 株	20,000	20,000
NHK営業サービス(株)	120,000	—	—	2,400 株	120,000	120,000
(株) 放送衛星システム	7,499,700	—	—	149,994 株	7,499,700	7,499,700
(株) ヒュース・コンデイショナルアクセスシステムズ	276,300	—	—	5,526 株	276,300	276,300
その他の出資 (4社)	553,300	—	—	—	553,300	553,300
福岡タワー(株)	160,000	—	—	3,200 株	160,000	160,000
(株) 国際電気通信基礎技術研究所	93,900	—	—	1,878 株	93,900	93,900
(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	200,000	—	—	4,000 株	200,000	200,000
J O C D N (株)	99,400	—	—	1,988 株	99,400	99,400
合 計 (13社)	11,875,075	—	—	—	11,875,075	11,875,075

注1 放送法第22条に基づき総務大臣の認可を受けて出資しております。

2 社数は、令和5年度末時点のものであります。

(4) 長期前払費用

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
長期前払費用	257,200	170,658	△ 86,541

注 長期前払費用の内容は、設備保守費等であります。

(5) 前払年金費用

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
前払年金費用	18,501,097	17,166,095	△ 1,335,002

(6) その他の出資その他の資産

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
差入保証金	3,098,435	3,297,476	199,040

注 差入保証金の内容は、東京スカイツリーの賃借保証金等であります。

特 定 資 産

令和5年度末の特定資産は、令和4年度末の1, 693億1, 923万5千円に比べ87億8, 690万2千円減少し、1, 605億3, 233万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
建設積立資産	169,319,235	160,532,332	△ 8,786,902

建設積立資産

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度		
		増加額	減少額	年度末
建設積立資産	169,319,235	—	8,786,902	160,532,332

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

<建設積立資産の内訳>

(単位 千円)

区分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
政府保証債	5,900,000	5,900,000	5,900,000	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非政府保証債	55,632,332	55,632,332	55,632,332	地方公共団体金融機関債券ほか
地方債	7,000,000	7,000,000	7,000,000	愛知県公募公債ほか
事業債	92,000,000	92,000,000	92,000,000	西日本高速道路株式会社債ほか
合計	160,532,332	160,532,332	160,532,332	

負 債 の 部

令和5年度末の負債総額は、令和4年度末の4, 098億1, 756万9千円に比べ357億4, 965万3千円増加し、4, 455億6, 722万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区分	令和4年度末		令和5年度末		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
流動負債	241,390,856	58.9	273,620,616	61.4	32,229,760
固定負債	168,426,713	41.1	171,946,606	38.6	3,519,892
合計	409,817,569	100.0	445,567,222	100.0	35,749,653

流 動 負 債

令和5年度末の流動負債は、令和4年度末の2, 413億9, 085万6千円に比べ322億2, 976万円増加し、2, 736億2, 061万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
未払金	66,797,561	101,272,898	34,475,337
未払費用	24,333,040	25,585,980	1,252,940
未払消費税等	3,297,854	2,540,406	△ 757,448
受信料前受金	145,117,251	141,504,938	△ 3,612,313
短期リース債務	631,126	323,826	△ 307,300
その他の流動負債	1,214,021	2,392,566	1,178,544
合計	241,390,856	273,620,616	32,229,760

(1) 未 払 金

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
未払金	66,797,561	101,272,898	34,475,337

注 未払金の内容は、番組制作及び設備整備等の未払分であります。

(2) 未 払 費 用

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
契約収納事務費	3,403,772	3,884,818	481,046
その他の未払費用	20,929,268	21,701,162	771,894
合計	24,333,040	25,585,980	1,252,940

注 その他の未払費用の内容は、電力料、回線料及び賞与等の未払分であります。

(3) 未払消費税等

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
未払消費税等	3,297,854	2,540,406	△ 757,448

(4) 受信料前受金

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
受信料前受金	145,117,251	141,504,938	△ 3,612,313

注 受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額であります。

(5) 短期リース債務

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
短期リース債務	631,126	323,826	△ 307,300

(6) その他の流動負債

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
前受収益	3	1,476	1,473
預り金	1,210,630	2,390,909	1,180,279
その他の流動負債	3,388	180	△ 3,208
合計	1,214,021	2,392,566	1,178,544

注1 前受収益の内容は、技術協力料であります。

2 預り金の内容は、源泉徴収所得税等であります。

3 その他の流動負債の内容は、前受金であります。

固 定 負 債

令和5年度末の固定負債は、令和4年度末の1, 684億2, 671万3千円に比べ 35億1, 989万2千円増加し、1, 719億4, 660万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和 4 年度末	令和 5 年度末	増 減
退職給付引当金	134, 355, 963	132, 634, 994	△ 1, 720, 969
役員退任引当金	145, 560	123, 460	△ 22, 100
国際催事放送権料引当金	32, 853, 094	34, 605, 481	1, 752, 387
長期リース債務	444, 256	119, 987	△ 324, 269
その他の固定負債	627, 838	4, 462, 683	3, 834, 844
合 計	168, 426, 713	171, 946, 606	3, 519, 892

(1) 退職給付引当金

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度		
		増加額	減少額	年度末
退職給付引当金	134,355,963	9,838,879	11,559,848	132,634,994

注1 採用している退職給付制度の概要

協会は、退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の退職年金制度を設けております。

なお、平成22年4月以降は、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

2 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位 千円)

	(令和4年度)	(令和5年度)
期首における退職給付債務	638,451,229	617,142,370
勤務費用	15,403,250	14,803,954
利息費用	2,484,881	2,468,569
数理計算上の差異の当期発生額	9,002,638	△ 62,185,912
過去勤務費用の当期発生額	△ 16,128,078	—
退職給付の支払額	△ 32,071,550	△ 34,200,329
期末における退職給付債務	617,142,370	538,028,652

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位 千円)

	(令和4年度)	(令和5年度)
期首における年金資産	437,127,622	415,915,083
期待運用収益	13,113,828	10,397,877
数理計算上の差異の当期発生額	△ 26,401,931	27,367,066
事業主からの拠出額	13,065,298	8,023,726
退職給付の支払額	△ 22,855,032	△ 22,640,480
その他	1,865,298	1,723,726
期末における年金資産	415,915,083	440,787,000

ウ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位 千円)

	(令和4年度)	(令和5年度)
積立型制度の退職給付債務	472,212,923	397,655,058
年金資産	△ 415,915,083	△ 440,787,000
	56,297,839	△ 43,131,942
非積立型制度の退職給付債務	144,929,447	140,373,594
未認識数理計算上の差異	△ 99,081,287	7,743,996
未認識過去勤務費用	13,708,866	10,483,250
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	115,854,865	115,468,898
前払年金費用	18,501,097	17,166,095
退職給付引当金	134,355,963	132,634,994

エ 退職給付に関連する損益

(単位 千円)

	(令和4年度)	(令和5年度)
勤務費用	15,403,250	14,803,954
利息費用	2,484,881	2,468,569
期待運用収益	△ 13,113,828	△ 10,397,877
数理計算上の差異の当期の費用処理額	24,389,964	17,272,304
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,419,211	△ 3,225,615
その他	△ 1,865,298	△ 1,723,726
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>24,879,757</u>	<u>19,197,608</u>
積立制度に係る退職給付費用	13,689,889	9,358,729
非積立制度に係る退職給付費用	11,189,868	9,838,879
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>24,879,757</u>	<u>19,197,608</u>

オ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(令和4年度)	(令和5年度)
債券	46.2%	32.2%
株式	36.9%	18.9%
その他	16.9%	48.9%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>	<u>100.0%</u>

カ 長期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

キ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

	(令和4年度)	(令和5年度)
割引率	0.4%	0.4%～1.4%
長期待運用収益率	3.0%	2.5%
予想昇給率	3.1%	3.1%

注3 確定拠出制度

	(令和4年度)	(令和5年度)
確定拠出制度への要拠出額	2,488,691 千円	2,969,520 千円

(2) 役員退任引当金

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令 和 5 年 度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
役 員 退 任 引 当 金	145,560	65,382	87,482	123,460

(3) 國際催事放送権料引当金

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令 和 5 年 度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
國際催事放送権料引当金	32,853,094	12,579,637	10,827,250	34,605,481

(4) 長期リース債務

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
長 期 リ ー ス 債 務	444,256	119,987	△ 324,269

(5) その他の固定負債

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
そ の 他 の 固 定 負 債	627,838	4,462,683	3,834,844

注 その他の固定負債の内容は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日法律第65号）によって処理することが義務付けられている低濃度PCB含有設備の無害化経費の未払分等であります。

純資産の部

令和5年度末の純資産総額は、令和4年度末の8,872億4,646万9千円に比べ136億6,609万1千円減少し、8,735億8,037万8千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区分	分	令和4年度末	令和5年度末	増減
資本	本承継資本	887,246,469 163,375	873,580,378 163,375	△ 13,666,091 —
固定資産充当資本		468,287,164	464,669,406	△ 3,617,757
剰余金		418,795,929	408,747,596	△ 10,048,333
建設積立金		169,319,235	160,532,332	△ 8,786,902
還元目的積立金		—	195,479,754	195,479,754
繰越剰余金		249,476,694	52,735,509	△ 196,741,185
合計		887,246,469	873,580,378	△ 13,666,091

純資産の変動状況

(単位 千円)

科目	資本					純資産合計	
	承継資本	固定資産充当資本	剰余金				
			建設積立金	還元目的積立金	繰越剰余金		
前期末残高	163,375	468,287,164	169,319,235	—	249,476,694	887,246,469	
当期変動額							
資本支出充当	—	△12,404,660	—	—	12,404,660	—	
当期事業収支差金	—	—	—	—	△13,666,091	△13,666,091	
建設積立金取崩し	—	8,786,902	△8,786,902	—	—	—	
還元目的積立金繰入れ	—	—	—	195,479,754	△195,479,754	—	
当期変動額合計	—	△3,617,757	△8,786,902	195,479,754	△196,741,185	△13,666,091	
当期末残高	163,375	464,669,406	160,532,332	195,479,754	52,735,509	873,580,378	

- 注1 承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産であります。
- 2 固定資産充当資本は、資本支出充当として剰余金から組み入れた累計額461,580,829千円並びに昭和25年度及び昭和29年度に実施した固定資産の再評価による評価益3,088,577千円であります。
- 3 建設積立金は、将来の建設投資のための積立金であります。
- 4 放送法及び放送法施行規則の還元目的積立金に関する規定が令和5年4月20日に施行されたことを受け、電波法及び放送法の一部を改正する法律（令和4年6月10日法律第63号）附則第8条及び放送法施行規則等の一部を改正する省令（令和5年4月14日総務省令第38号）附則第3条の規定に基づき、令和4年度末における繰越剰余金249,476,694千円のうち、令和5年度において192,000,000千円を取り崩し、還元目的積立金に組み入れました。また、令和5年度末において、放送法施行規則第32条の2で定められた計算方法による繰越剰余金の上限額52,735,509千円を上回る3,479,754千円を還元目的積立金に組み入れております。これにより還元目的積立金は195,479,754千円、繰越剰余金52,735,509千円となりました。

(有料インターネット活用業務勘定)

有料インターネット活用業務勘定は、放送法第20条第2項第2号及び第3号の業務のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものに係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区分		令和4年度末	令和5年度末	増減
資産	現金及び預金	—	68,679	68,679
	前払費用	786	2,478	1,691
	未収金	746,747	909,677	162,929
	流動資産合計	(98.8) 747,534	(98.5) 980,834	233,300
	有形固定資産	9,286	7,296	△ 1,989
	器具	9,286	7,296	△ 1,989
負債	その他の資産	—	7,703	7,703
	その他の資産	—	7,703	7,703
	固定資産合計	(1.2) 9,286	(1.5) 15,000	5,713
	資産合計	(100.0) 756,820	(100.0) 995,834	239,013
	一般勘定短期借入金	609,001	—	△ 609,001
	未払金	714,610	892,373	177,763
・純資産	未払消費税等	85,257	52,257	△ 32,999
	短期リース債務	2,188	2,188	—
	その他の流動負債	54,857	43,177	△ 11,680
	流動負債合計	(193.7) 1,465,915	(99.4) 989,997	△ 475,918
	長期リース債務	8,026	5,837	△ 2,188
	固定負債合計	(1.1) 8,026	(0.6) 5,837	△ 2,188
資産	負債合計	(194.8) 1,473,941	(100.0) 995,834	△ 478,107
	資本	△ 717,121	—	717,121
	欠損金	△ 717,121	—	717,121
	純資産合計	(△94.8) △ 717,121	(—) —	717,121
	負債純資産合計	(100.0) 756,820	(100.0) 995,834	239,013

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

令和5年度末の資産総額は、令和4年度末の7億5,682万円に比べ2億3,901万3千円増加し、9億9,583万4千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区分	令和4年度末		令和5年度末		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
流动資産	747,534	98.8	980,834	98.5	233,300
固定資産	9,286	1.2	15,000	1.5	5,713
合計	756,820	100.0	995,834	100.0	239,013

流 動 資 産

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
現金及び預金	—	68,679	68,679
前払費用	786	2,478	1,691
未収金	746,747	909,677	162,929
合計	747,534	980,834	233,300

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
普通預金	—	68,679	68,679

(2) 前 払 費 用

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
前払費用	786	2,478	1,691

注 前払費用の内容は、設備保守費等であります。

(3) 未 収 金

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
放送番組等有料配信収入	740,810	905,748	164,938
その他の未収金	5,936	3,928	△ 2,008
合計	746,747	909,677	162,929

固 定 資 産

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
有形固定資産	9,286	7,296	△ 1,989
その他の資産	—	7,703	7,703
合計	9,286	15,000	5,713

(1) 有形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区分	令和4年度末 取得価額 (1)	令和5年度		令和5年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)	令和5年度末 減価償却累計額 (5)	令和5年度末 帳簿価額 (4)-(5)
		増加額 (2)	減少額 (3)			
有形固定資産 器 具	9,949 9,949	— —	— —	9,949 9,949	2,653 2,653	7,296 7,296

(2) その他の資産

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
差入保証金	—	7,703	7,703

負 債 の 部

令和5年度末の負債総額は、令和4年度末の14億7,394万1千円に比べ4億7,810万7千円減少し、9億9,583万4千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区分	令和4年度末		令和5年度末		増 減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
流動負債	1,465,915	99.5	989,997	99.4	△ 475,918
固定負債	8,026	0.5	5,837	0.6	△ 2,188
合 計	1,473,941	100.0	995,834	100.0	△ 478,107

流 動 負 債

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
一般勘定短期借入金	609,001	—	△ 609,001
未 払 金	714,610	892,373	177,763
未 払 消 費 税 等	85,257	52,257	△ 32,999
短 期 リ ー ス 債 務	2,188	2,188	—
そ の 他 の 流 動 負 債	54,857	43,177	△ 11,680
合 計	1,465,915	989,997	△ 475,918

(1) 一般勘定短期借入金

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
一般勘定短期借入金	609,001	—	△ 609,001

注 一般勘定短期借入金は、有料インターネット活用業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

(2) 未 払 金

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
未 払 金	714,610	892,373	177,763

注 未払金の内容は、著作権使用料等の未払分であります。

(3) 未払消費税等

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
未払消費税等	85,257	52,257	△ 32,999

(4) 短期リース債務

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
短期リース債務	2,188	2,188	—

(5) その他の流動負債

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
前受収益	54,857	43,177	△ 11,680

注 前受収益の内容は、事業者提供料であります。

固 定 負 債

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
長期リース債務	8,026	5,837	△ 2,188

純 資 産 の 部

令和5年度末の純資産総額は、令和4年度末の△7億1,712万1千円に比べ7億1,712万1千円増加し、欠損金は零になりました。その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
資本	△ 717,121	—	717,121
欠損金	△ 717,121	—	717,121

純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	純資産
	資本
	剩余金
	繰越欠損金
前期末残高	△ 717,121
当期変動額 当期事業収支差金 一般勘定への繰入れ	2,150,635 △ 1,433,514
当期変動額合計	717,121
当期末残高	—

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区分		令和4年度末	令和5年度末	増減
資産	未 収 金	167,256	94,949	△ 72,307
	流 動 資 產 合 計	(100.0) 167,256	(100.0) 94,949	△ 72,307
	資 產 合 計	(100.0) 167,256	(100.0) 94,949	△ 72,307
負債・純資産	一般勘定短期借入金	78,922	10,635	△ 68,287
	未 払 金	44,761	18	△ 44,742
	未 払 消 費 税 等	23,193	44,299	21,106
	その他の流動負債	20,379	39,995	19,616
負債・純資産	流 動 負 債 合 計	(100.0) 167,256	(100.0) 94,949	△ 72,307
	負 債 合 計	(100.0) 167,256	(100.0) 94,949	△ 72,307
	純 資 產 合 計	(-) —	(-) —	—
負債・純資産	負 債 純 資 產 合 計	(100.0) 167,256	(100.0) 94,949	△ 72,307

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

令和5年度末の資産総額は、令和4年度末の1億6,725万6千円に比べ7,230万7千円減少し、9,494万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区分	令和4年度末		令和5年度末		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
流動資産	167,256	100.0	94,949	100.0	△ 72,307

流 動 資 産

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
未 収 金	167,256	94,949	△ 72,307

未 収 金

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
未 収 収 益	167,256	94,949	△ 72,307

注 未収収益の内容は、施設利用料等であります。

負 債 の 部

令和5年度末の負債総額は、令和4年度末の1億6,725万6千円に比べ7,230万7千円減少し、9,494万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区分	令和4年度末		令和5年度末		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
流動負債	167,256	100.0	94,949	100.0	△ 72,307

流 動 負 債

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
一般勘定短期借入金	78,922	10,635	△ 68,287
未 払 金	44,761	18	△ 44,742
未 払 消 費 税 等	23,193	44,299	21,106
そ の 他 の 流 動 負 債	20,379	39,995	19,616
合 計	167,256	94,949	△ 72,307

(1) 一般勘定短期借入金

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
一般勘定短期借入金	78,922	10,635	△ 68,287

注 一般勘定短期借入金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(2) 未 払 金

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
未 払 金	44,761	18	△ 44,742

(3) 未 払 消 費 税 等

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
未 払 消 費 税 等	23,193	44,299	21,106

(4) その他の流動負債

(単位 千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減
前 受 収 益	20,379	39,995	19,616

注 前受収益の内容は、施設利用料等であります。

純 資 産 の 部

令和5年度の純資産の変動状況は、次表のとおりであります。

純資産の変動状況 (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剩 余 金
	繰越剩余额
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	408,821
一般勘定への繰入れ	△ 408,821
当 期 変 動 額 合 計	—
当 期 末 残 高	—

4. 2 損 益 計 算 書

(協 会 全 体)

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	(100.0) 697,275,991	(100.0) 656,705,583	△ 40,570,408
	受信料 交付金収入 放送番組等有料配信収入 副次収入 受託業務等収入	681,645,607 3,762,347 5,469,350 5,236,461 1,162,225	640,449,120 3,631,598 5,811,878 4,913,062 1,899,922	△ 41,196,486 △ 130,748 342,528 △ 323,398 737,697
	経常事業支出	(97.3) 678,621,908	(103.0) 676,805,116	△ 1,816,791
	国内放送費 国際放送費 国内放送番組等配信費 国際放送番組等配信費 放送番組等有料配信費 受託業務等費 契約収納費 受信対策費 広報費 調査研究費 給与 退職手当・厚生費 共通管理費 減価償却費 未収受信料欠損償却費	319,385,261 20,769,644 11,767,338 2,582,224 2,921,739 113,452 41,715,409 609,417 5,851,711 7,039,473 111,331,313 49,555,346 17,722,138 78,158,142 9,099,293	328,573,466 20,099,894 11,582,093 2,491,672 3,344,218 511,718 45,032,701 644,444 6,384,079 6,953,818 110,149,923 44,336,107 17,955,767 71,179,337 7,565,870	9,188,205 △ 669,749 △ 185,245 △ 90,551 422,479 398,266 3,317,291 35,027 532,367 △ 85,655 △ 1,181,390 △ 5,219,238 233,629 △ 6,978,805 △ 1,533,422
	経常事業收支差金	(2.7) 18,654,083	(△3.0) △ 20,099,533	△ 38,753,616
	経常事業外収入	(1.0) 7,074,913	(1.1) 7,644,496	569,583
	財務収入 雑収入	2,824,254 4,250,658	1,928,626 5,715,869	△ 895,627 1,465,211
	経常事業外支出	(0.0) 172,899	(0.0) 140,952	△ 31,947
	財務費	172,899	140,952	△ 31,947
	経常事業外收支差金	(1.0) 6,902,013	(1.1) 7,503,544	601,530
	経常収支差金	(3.7) 25,556,096	(△1.9) △ 12,595,989	△ 38,152,086
特 别 収 支	特別収入	(1.0) 6,839,468	(0.2) 1,214,202	△ 5,625,266
	固定資産売却益 固定資産受贈益 その他の特別収入	6,834,839 4,628 —	581,062 — 633,139	△ 6,253,777 △ 4,628 633,139
	特別支出	(0.6) 3,810,778	(0.2) 1,567,182	△ 2,243,595
	固定資産売却損 固定資産除却損 その他の特別支出	5,589 1,734,809 2,070,378	2,872 1,150,474 413,835	△ 2,717 △ 584,335 △ 1,656,542
	当期事業收支差金	(4.1) 28,584,786	(△1.9) △ 12,948,969	△ 41,533,756
	当期事業收支差金 事業收支剩余金	28,584,786 28,584,786	△ 12,948,969 △ 12,948,969	△ 41,533,756

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

(一般勘定)
(比較損益計算書)

(単位 千円)

区分		令和4年度	令和5年度	増減
経常事業収支	経常事業収入	(100.0) 691,759,050	(100.0) 651,896,974	△ 39,862,076
	受信料	681,645,607	640,449,120	△ 41,196,486
	交付金収入	3,762,347	3,631,598	△ 130,748
	副次収入	6,351,096	7,816,255	1,465,158
	経常事業支出	(97.6) 675,383,149	(103.2) 672,713,291	△ 2,669,858
	国内放送費	319,385,261	328,573,466	9,188,205
	国際放送費	20,769,644	20,099,894	△ 669,749
	国内放送番組等配信費	11,767,338	11,582,093	△ 185,245
	国際放送番組等配信費	2,582,224	2,491,672	△ 90,551
	契約収納費	41,715,409	45,032,701	3,317,291
	受信対策費	609,417	644,444	35,027
	広報費	5,823,819	6,338,678	514,858
	調査研究費	7,039,473	6,953,818	△ 85,655
	給与	111,235,648	110,054,489	△ 1,181,159
	退職手当・厚生費	49,517,057	44,301,799	△ 5,215,258
	共通管理費	17,681,079	17,897,013	215,933
	減価償却費	78,157,479	71,177,347	△ 6,980,131
	未収受信料欠損償却費	9,099,293	7,565,870	△ 1,533,422
	経常事業収支差金	(2.4) 16,375,901	(△3.2) △ 20,816,316	△ 37,192,218
経常事業外収支	経常事業外収入	(1.0) 7,074,907	(1.2) 7,644,158	569,251
	財務収入	2,824,254	1,928,626	△ 895,627
	雑収入	4,250,653	5,715,531	1,464,878
	経常事業外支出	(0.0) 172,899	(0.0) 140,952	△ 31,947
	財務費	172,899	140,952	△ 31,947
	経常事業外収支差金	(1.0) 6,902,007	(1.2) 7,503,206	601,198
経常収支差金		(3.4) 23,277,909	(△2.0) △ 13,313,110	△ 36,591,019
特別収支	特別収入	(1.0) 6,839,468	(0.1) 1,214,202	△ 5,625,266
	固定資産売却益	6,834,839	581,062	△ 6,253,777
	固定資産受贈益	4,628	—	△ 4,628
	その他の特別収入	—	633,139	633,139
	特別支出	(0.6) 3,810,778	(0.2) 1,567,182	△ 2,243,595
	固定資産売却損	5,589	2,872	△ 2,717
	固定資産除却損	1,734,809	1,150,474	△ 584,335
	その他の特別支出	2,070,378	413,835	△ 1,656,542
当期事業収支差金		(3.8) 26,306,599	(△2.1) △ 13,666,091	△ 39,972,690
当期事業収支差金		26,306,599	△ 13,666,091	△ 39,972,690
事業収支剰余金		26,306,599	△ 13,666,091	△ 39,972,690

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経 常 事 業 収 支

令和5年度の経常事業収入6, 518億9, 697万4千円に対し、経常事業支出は6, 727億1, 329万1千円であり、差し引き経常事業収支差金は△208億1, 631万6千円あります。

令和4年度の経常事業収入6, 917億5, 905万円、経常事業支出6, 753億8, 314万9千円と比べ、経常事業収入は398億6, 207万6千円の減少、経常事業支出は26億6, 985万8千円の減少であります。

経 常 事 業 収 入

令和5年度の経常事業収入は、受信料の減少等により、令和4年度に比べ減少しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
受 信 料	681, 645, 607	640, 449, 120	△ 41, 196, 486
交 付 金 収 入	3, 762, 347	3, 631, 598	△ 130, 748
副 次 収 入	6, 351, 096	7, 816, 255	1, 465, 158
合 計	691, 759, 050	651, 896, 974	△ 39, 862, 076

(1) 受 信 料

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
基 本 受 信 料	492, 512, 474	462, 135, 939	△ 30, 376, 534
衛 星 付 加 受 信 料	189, 133, 132	178, 313, 180	△ 10, 819, 952
合 計	681, 645, 607	640, 449, 120	△ 41, 196, 486

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分		令和4年度	令和5年度
地 上 契 約	年 度 初 頭	19, 521	19, 459
	増 加	△ 62	△ 268
	年 度 末	19, 459	19, 191
衛 星 契 約	年 度 初 頭	22, 015	21, 968
	増 加	△ 47	△ 101
	年 度 末	21, 968	21, 867
特 別 契 約	年 度 初 頭	14	16
	増 加	2	0
	年 度 末	16	16
契 約 総 数	年 度 初 頭	41, 550	41, 443
	増 加	△ 107	△ 369
	年 度 末	41, 443	41, 074

(2) 交付金収入

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
国際放送関係交付金	3,594,000	3,594,000	一
選挙放送関係交付金	168,347	37,598	△ 130,748
合計	3,762,347	3,631,598	△ 130,748

注1 国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第65条に基づき実施した国際放送に要する費用を、同法第67条に基づき、総務省所管一般会計から受け入れたものであります。

2 選挙放送関係交付金は、公職選挙法第150条及び第151条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を、同法第263条及び第264条に基づき、総務省所管一般会計等から受け入れたものであります。

(3) 副次収入

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
一般業務収入	5,236,461	4,913,062	△ 323,398
放送番組等有料配信収入	65,861	1,514,988	1,449,126
受託業務等収入	1,048,773	1,388,204	339,430
合計	6,351,096	7,816,255	1,465,158

注1 放送番組等有料配信収入は、放送法第20条第2項第2号及び第3号の業務のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外による収入であり、「一般勘定」に対するコンテンツ使用料と「有料インターネット活用業務勘定」において間接経費として発生した減価償却費相当額及び当期事業収支差金と繰越欠損金の差額を「一般勘定」に受け入れたものであります。

2 受託業務等収入は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものであります。

経常事業支出

令和5年度の経常事業支出は、減価償却費の減等により、令和4年度に比べ減少しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
国内放送費	319,385,261	328,573,466	9,188,205
国際放送費	20,769,644	20,099,894	△ 669,749
国内放送番組等配信費	11,767,338	11,582,093	△ 185,245
国際放送番組等配信費	2,582,224	2,491,672	△ 90,551
契約収納費	41,715,409	45,032,701	3,317,291
受信対策費	609,417	644,444	35,027
広報費	5,823,819	6,338,678	514,858
調査研究費	7,039,473	6,953,818	△ 85,655
給与	111,235,648	110,054,489	△ 1,181,159
退職手当・厚生費	49,517,057	44,301,799	△ 5,215,258
共通管理費	17,681,079	17,897,013	215,933
減価償却費	78,157,479	71,177,347	△ 6,980,131
未収受信料欠損償却費	9,099,293	7,565,870	△ 1,533,422
合計	675,383,149	672,713,291	△ 2,669,858

(1) 国内放送費

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
番組費	248,721,236	253,083,375	4,362,138
技術運用費	70,664,024	75,490,091	4,826,066
合計	319,385,261	328,573,466	9,188,205

注1 番組費は、国内放送番組の制作に要する経費及び報道取材に要する経費等であります。

2 技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費であります。

(2) 国際放送費

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
ラジオ国際放送費	2,610,054	2,442,629	△ 167,424
テレビジョン国際放送費	18,159,590	17,657,265	△ 502,324
合計	20,769,644	20,099,894	△ 669,749

注 ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費であります。

(3) 国内放送番組等配信費

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
常時同時配信等業務費	4,966,379	4,897,202	△ 69,177
国内配信費	6,800,958	6,684,891	△ 116,067
合計	11,767,338	11,582,093	△ 185,245

注1 常時同時配信等業務費は、常時同時配信・見逃し番組配信に要する経費であります。

2 国内配信費は、国内放送の放送番組等のウェブサイト制作等に要する経費であります。

(4) 国際放送番組等配信費

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
国際配信費	2,582,224	2,478,751	△ 103,473
国際配信事業者提供費	—	12,921	12,921
合計	2,582,224	2,491,672	△ 90,551

注1 国際配信費は、国際放送及び協会国際衛星放送の放送番組等のウェブサイト制作等に要する経費であります。

2 国際配信事業者提供費は、国際配信事業者への国際放送番組等の提供に要する経費であります。

(5) 契約収納費

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
契約収納業務推進費	25,888,538	28,754,387	2,865,848
契約収納業務運営費	15,826,871	16,278,314	451,442
合計	41,715,409	45,032,701	3,317,291

注1 契約収納業務推進費は、受信契約の取次、受信料の未収対策等に要する経費であります。

2 契約収納業務運営費は、受信料の請求・収納、契約収納業務の管理等に要する経費であります。

(6) 受信対策費

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
受信改善費	18,870	18,728	△ 141
受信対策推進費	590,547	625,715	35,168
合計	609,417	644,444	35,027

注1 受信改善費は、受信障害対策に要する経費であります。

2 受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費であります。

(7) 広報費

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
視聴者意向収集費	3,666,144	3,918,872	252,728
広報推進費	2,107,680	2,390,373	282,693
放送番組等配信広報費	49,995	29,431	△ 20,563
合計	5,823,819	6,338,678	514,858

注1 視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費であります。

2 広報推進費は、事業活動の周知に要する経費であります。

3 放送番組等配信広報費は、放送番組等配信業務の周知に要する経費であります。

(8) 調査研究費

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
番組調査研究費	994,264	992,985	△ 1,279
技術調査研究費	6,045,209	5,960,832	△ 84,376
合計	7,039,473	6,953,818	△ 85,655

注 番組調査研究費及び技術調査研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費であります。

(9) 給与 (単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
職員給与	110,834,374	109,674,249	△ 1,160,124
役員報酬	401,274	380,239	△ 21,034
合計	111,235,648	110,054,489	△ 1,181,159

注 職員給与は、職員に支給する基本給、基準外賃金、賞与及び諸手当等であります。

(10) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
退職手当	28,079,083	23,354,389	△ 4,724,693
厚生保健費	21,437,974	20,947,410	△ 490,564
合計	49,517,057	44,301,799	△ 5,215,258

注1 退職手当は、役員退任手当及び職員の退職給付費用であります。

2 厚生保健費は、社会保険料の事業主負担分及び職員の福利厚生に要する経費であります。

(11) 共通管理費 (単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
施設管理費	7,119,824	7,125,091	5,266
職員管理費その他	10,561,255	10,771,922	210,666
合計	17,681,079	17,897,013	215,933

注1 施設管理費は、局舎・宿舎等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費であります。

2 職員管理費その他は、役員交際費、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費並びにその他の事業全般に共通して要する経費であります。

3 令和5年度の職員管理費その他うち役員交際費は4,689千円であります。

(12) 減価償却費 (単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
減価償却費	78,157,479	71,177,347	△ 6,980,131

<減価償却費の内訳> (単位 千円)

区分	取得価額	令和5年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産					
建物	1,396,154,047	67,334,182	1,075,673,194	320,480,853	77.0
構築物	402,291,461	10,884,864	248,314,537	153,976,924	61.7
機械及び装置	189,852,592	7,274,412	133,170,675	56,681,916	70.1
車両及び運搬器具	783,061,593	47,171,405	677,055,460	106,006,132	86.5
無形固定資産	69,109,858	3,865,005	60,187,010	8,922,848	87.1
施設利用権	2,549,294	169,559	1,550,054	999,240	60.8
ソフトウェア	66,560,564	3,695,445	58,636,955	7,923,608	88.1
合計	1,465,263,906	71,199,188	1,135,860,204	329,403,701	77.5

注 損益計算書における令和5年度の減価償却費71,177,347千円は、令和5年度償却額71,199,188千円に、令和4年度において番組勘定に計上した248,394千円を加え、令和5年度において番組勘定に計上した270,235千円を差し引いたものであります。

経 常 事 業 外 収 支

令和5年度の経常事業外収入76億4,415万8千円に対し、経常事業外支出は1億4,095万2千円であり、差し引き経常事業外収支差金は75億320万6千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

経 常 事 業 外 収 入

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
財務収入	2,824,254	1,928,626	△ 895,627
雑収入	4,250,653	5,715,531	1,464,878
合計	7,074,907	7,644,158	569,251

(1) 財務収入

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
受取利息	525,786	712,701	186,915
受取配当金	2,298,468	1,215,925	△ 1,082,543
合計	2,824,254	1,928,626	△ 895,627

注1 受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入であります。

2 受取配当金は、出資先からの配当収入であります。

(2) 雜収入

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
雑収入	4,250,653	5,715,531	1,464,878

注 雜収入は、前々年度以前受信料の収納額等であります。

経 常 事 業 外 支 出

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
財務費	172,899	140,952	△ 31,947
為替差額	172,853	140,952	△ 31,900
その他の財務費	46	—	△ 46

特 別 収 支

令和5年度の特別収入は固定資産売却益等による12億1,420万2千円であり、特別支出は固定資産除却損等による15億6,718万2千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

特 別 収 入

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	増 減
固 定 資 產 売 却 益	6,834,839	581,062	△ 6,253,777
固 定 資 產 受 贈 益	4,628	—	△ 4,628
そ の 他 の 特 別 収 入	—	633,139	633,139
合 計	6,839,468	1,214,202	△ 5,625,266

注1 固定資産売却益は、主として土地の売却によるものであります。

2 その他の特別収入は、物件移転補償金であります。

特 別 支 出

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	増 減
固 定 資 產 売 却 損	5,589	2,872	△ 2,717
固 定 資 產 除 却 損	1,734,809	1,150,474	△ 584,335
そ の 他 の 特 別 支 出	2,070,378	413,835	△ 1,656,542
合 計	3,810,778	1,567,182	△ 2,243,595

注1 固定資産売却損は、主として車両及び運搬具の売却によるものであります。

2 固定資産除却損は、主として機械及び装置の除却によるものであります。

3 その他の特別支出は、固定資産減損損失等であります。

当 期 事 業 収 支 差 金

令和5年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金△208億1,631万6千円に経常事業外収支差金75億320万6千円を加えた経常収支差金△133億1,311万円に、特別収入12億1,420万2千円を加え、特別支出15億6,718万2千円を差し引いた△136億6,609万1千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	増 減
当 期 事 業 収 支 差 金	26,306,599	△ 13,666,091	△ 39,972,690
事 業 収 支 剰 余 金	26,306,599	△ 13,666,091	△ 39,972,690

注 事業収支剰余金の不足分は、繰越剰余金で補てんいたします。

(有料インターネット活用業務勘定)

有料インターネット活用業務勘定は、放送法第20条第2項第2号及び第3号の業務のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものに係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区分		令和4年度	令和5年度	増減
経常事業収支	経常事業収入	(100.0) 5,469,350	(100.0) 5,811,878	342,528
	放送番組等有料配信収入	5,469,350	5,811,878	342,528
	経常事業支出	(58.3) 3,191,168	(63.0) 3,661,580	470,412
	放送番組等有料配信費	2,986,171	3,424,136	437,965
	広報費	27,891	45,401	17,509
	給与	95,665	95,433	△ 231
	退職手当・厚生費	38,288	34,308	△ 3,980
経常事業外収支	共通管理費	42,487	60,310	17,822
	減価償却費	663	1,989	1,326
	経常事業収支差金	(41.7) 2,278,182	(37.0) 2,150,297	△ 127,884
経常事業外収支	経常事業外収入	(0.0) 5	(0.0) 337	332
	雑収入	5	337	332
	経常事業外収支差金	(0.0) 5	(0.0) 337	332
経常収支差金		(41.7) 2,278,187	(37.0) 2,150,635	△ 127,552
当期事業収支差金		(41.7) 2,278,187	(37.0) 2,150,635	△ 127,552
当期事業収支差金		2,278,187	2,150,635	△ 127,552
一般勘定への繰入れ		—	1,433,514	1,433,514
繰越欠損金		2,278,187	717,121	△ 1,561,066

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経 常 事 業 収 支

令和5年度の経常事業収入58億1,187万8千円に対し、経常事業支出は36億6,158万円であり、差し引き経常事業収支差金は21億5,029万7千円であります。

令和4年度の経常事業収入54億6,935万円、経常事業支出31億9,116万8千円と比べ、経常事業収入は3億4,252万8千円の増加、経常事業支出は4億7,041万2千円の増加であります。

経 常 事 業 収 入

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
放送番組等有料配信収入	5,469,350	5,811,878	342,528
視聴料収入	5,309,801	5,703,708	393,906
事業者提供料収入	159,548	108,170	△ 51,378

経 常 事 業 支 出

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
放送番組等有料配信費	2,986,171	3,424,136	437,965
広報費	27,891	45,401	17,509
給与	95,665	95,433	△ 231
退職手当・厚生費	38,288	34,308	△ 3,980
共通管理費	42,487	60,310	17,822
減価償却費	663	1,989	1,326
合計	3,191,168	3,661,580	470,412

(1) 放送番組等有料配信費

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
放送番組等有料配信費	2,986,171	3,424,136	437,965

注 放送番組等に係る協会の著作権の使用料は58,119千円、放送番組等に係る協会以外の著作権の使用料は644,396千円であります。

(2) 広報費

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
広報費	27,891	45,401	17,509

注 広報費は、事業活動の周知及び普及促進に要する経費であります。

(3) 給与

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
給与	95,665	95,433	△ 231

(4) 退職手当・厚生費

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
退職手当・厚生費	38,288	34,308	△ 3,980

(5) 共通管理費

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
共通管理費	42,487	60,310	17,822

注 共通管理費は、事業全般に共通して要する経費であります。

(6) 減価償却費

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
減価償却費	663	1,989	1,326

<減価償却費の内訳>

(単位 千円)

区分	取得価額	令和5年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産 器 具	9,949 9,949	1,989 1,989	2,653 2,653	7,296 7,296	26.7 26.7

経常事業外収支

令和5年度の経常事業外収入は33万7千円であり、これにより経常事業外収支差金は33万7千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
雑収入	5	337	332

当期事業収支差金

令和5年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金21億5,029万7千円に経常事業外収支差金33万7千円を加えた21億5,063万5千円であり、その内容は次表のとおりであります。なお、当期事業収支差金と繰越欠損金の差額は一般勘定の副次収入へ繰り入れております。

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
当期事業収支差金	2,278,187	2,150,635	△ 127,552
一般勘定への繰入れ 繰越欠損金	— 2,278,187	1,433,514 717,121	1,433,514 △ 1,561,066

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区分		令和4年度	令和5年度	増減
経常事業収支	経常事業収入	(100.0) 1,162,225	(100.0) 1,899,922	737,697
	受託業務等収入	1,162,225	1,899,922	737,697
	経常事業支出	(83.9) 974,958	(78.5) 1,491,101	516,142
	受託業務等費	974,958	1,491,101	516,142
	経常事業収支差金	(16.1) 187,266	(21.5) 408,821	221,554
	当期事業収支差金	(16.1) 187,266	(21.5) 408,821	221,554
当期事業収支差金		187,266	408,821	221,554
一般勘定への繰入れ		187,266	408,821	221,554

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経常事業収支

令和5年度の経常事業収入18億9,992万2千円に対し、経常事業支出は14億9,110万1千円であり、差し引き経常事業収支差金は4億882万1千円であります。

令和4年度の経常事業収入11億6,222万5千円、経常事業支出9億7,495万8千円と比べ、経常事業収入は7億3,769万7千円の増加、経常事業支出は5億1,614万2千円の増加であります。

経常事業収入

(単位 千円)

区分		令和4年度	令和5年度	増減
受託業務等収入		1,162,225	1,899,922	737,697
1号業務収入		1,092,782	1,082,671	△ 10,110
2号業務収入		69,442	817,250	747,807

注1 1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入であります。

2 2号業務収入は、委託により放送番組等を制作することによる収入等であります。

経 常 事 業 支 出

(単位 千円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	増 減
受 託 業 務 等 費	974, 958	1, 491, 101	516, 142
1 号 業 務 費	911, 439	900, 857	△ 10, 581
2 号 業 務 費	63, 519	590, 243	526, 724

注 1 1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等であります。

2 2号業務費は、委託により放送番組等の制作に要した人件費等であります。

当 期 事 業 収 支 差 金

令和5年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金4億882万1千円であり、その内容は次表のとおりであります。

なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れております。

(単位 千円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	増 減
当 期 事 業 収 支 差 金	187, 266	408, 821	221, 554
一般勘定への繰入れ	187, 266	408, 821	221, 554

4. 3 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しております。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、非政府保証債及び格付けの高い事業債等を購入し、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	713,658,388	711,419,530	△ 2,238,858
満期保有目的の債券	314,658,388	312,419,530	△ 2,238,858
譲渡性預金	399,000,000	399,000,000	—

注 関係会社出資及びその他の出資 11,875,075 千円については、市場価格がない株式等に該当するため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 有価証券」には含めておりません。

(3) 保有する有価証券の状況

ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳（令和6年3月31日現在） (単位 千円)

区分	有価証券	長期保有有価証券	建設積立資産	合計
満期保有目的の債券	52,500,000	101,626,056	160,532,332	314,658,388
国 債	—	13,758,388	—	13,758,388
政 府 保 証 債	—	—	5,900,000	5,900,000
非 政 府 保 証 債	8,900,000	47,167,667	55,632,332	111,700,000
地 方 債	1,100,000	17,900,000	7,000,000	26,000,000
事 業 債	42,500,000	22,800,000	92,000,000	157,300,000
譲 渡 性 預 金	399,000,000	—	—	399,000,000
合 計	451,500,000	101,626,056	160,532,332	713,658,388

イ 満期保有目的の債券の内訳（令和6年3月31日現在）

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	摘要
国 債	13,758,388	13,487,380	△ 271,008	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
政 府 保 証 債	5,900,000	5,912,560	12,560	日本政策投資銀行社債ほか
非 政 府 保 証 債	111,700,000	111,034,370	△ 665,630	共同発行市場公募地方債ほか
地 方 債	26,000,000	25,702,470	△ 297,530	中日本高速道路株社債ほか
事 業 債	157,300,000	156,282,750	△ 1,017,250	
合 計	314,658,388	312,419,530	△ 2,238,858	

(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額（令和6年3月31日現在）

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
満期保有目的の債券				
国 債	13,758,388	—	999,652	12,758,735
政 府 保 証 債	5,900,000	—	5,900,000	—
非 政 府 保 証 債	111,700,000	8,900,000	89,100,000	13,700,000
地 方 債	26,000,000	1,100,000	10,200,000	14,700,000
事 業 債	157,300,000	42,500,000	101,900,000	12,900,000
譲 渡 性 預 金	399,000,000	399,000,000	—	—
合 計	713,658,388	451,500,000	208,099,652	54,058,735

(5) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券は、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。

有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券のうち満期保有目的の債券は相場価格を用いて評価しております。

金融商品の時価の分類とその時価は、次のとおりであります。

国債は、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しており、その時価は13,487,380千円であります。政府保証債、非政府保証債、地方債及び事業債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しており、その時価は政府保証債5,912,560千円、非政府保証債111,034,370千円、地方債25,702,470千円、事業債156,282,750千円であります。

4. 4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

債 権

短 期 債 権 (未 収 金)

(単位 千円)

会 社 名	令和4年度末	令和5年度末	増 減
㈱NHKエンタープライズ	1,516,986	966,585	△ 550,400
㈱NHKエデュケーションナル	587,690	489,852	△ 97,838
㈱日本国際放送	431,595	449,106	17,511
㈱NHKプロモーション	279,771	325,139	45,368
㈱NHK出版	31,211	40,837	9,626
㈱NHKグローバルメディアサービス	134,080	35,731	△ 98,348
㈱放送衛星システム	24,734	19,671	△ 5,062
そ の 他	23,467	8,246	△ 15,220
合 計	3,029,536	2,335,171	△ 694,364

債務

短期債務（未払金）

(単位 千円)

会社名	令和4年度末	令和5年度末	増減
㈱NHKエンタープライズ	10,154,583	12,657,592	2,503,009
㈱NHKテクノロジーズ	6,630,172	8,146,227	1,516,054
㈱NHKエデュケーションナル	3,049,818	3,477,399	427,580
㈱NHKグローバルメディアサービス	2,810,905	2,974,816	163,910
㈱NHKアート	1,961,348	1,924,844	△ 36,504
㈱NHKプロモーション	912,662	1,032,398	119,735
㈱日本国際放送	859,850	1,026,833	166,983
その他	1,720,313	1,858,732	138,418
合計	28,099,656	33,098,844	4,999,188

4. 5 子会社及び関連会社との取引高の総額

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
収入総額	7,022,287	5,108,372	△ 1,913,915
支出総額	171,574,506	170,553,127	△ 1,021,378

4. 6 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該当事項はありません。

4. 7 役員との間の取引による債権債務に関する事項

該当事項はありません。

4. 8 関連当事者との取引

記載すべき取引はありません。

4. 9 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

4. 10 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

4. 1 1 収益認識に関する事項

(1) 収益の分解情報

(単位 千円)

区分	令和5年度 令和5年4月1日～令和6年3月31日
受信料	640, 449, 120
その他	16, 256, 462
合計	656, 705, 583

注 その他は交付金収入、副次収入等であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針 2.5 収益の計上基準」に同様の内容を記載しております。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

受信料前受金は、通常、受信契約者から前払いで受信料を受領した場合に計上され、収益の認識に伴い取り崩されます。

4. 12 比較キャッシュ・フロー計算書

(協会全体)

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
当期事業収支差金	28,584,786	△ 12,948,969	△ 41,533,756
減価償却費	78,066,627	71,201,178	△ 6,865,449
退職給付引当金の増減額	1,973,350	△ 1,720,969	△ 3,694,319
前払年金費用の増減額	624,591	1,335,002	710,411
役員退任引当金の増減額	4,690	△ 22,100	△ 26,790
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 543,000	△ 818,000	△ 275,000
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 3,477,804	1,752,387	5,230,191
受取利息及び受取配当金	△ 2,824,254	△ 1,928,626	895,627
固定資産売却益	△ 6,834,839	△ 581,062	6,253,777
固定資産受贈益	△ 4,628	—	4,628
固定資産除却損	1,734,809	1,150,474	△ 584,335
固定資産売却損	5,589	2,872	△ 2,717
受信料未収金の増減額	580,380	910,340	329,959
番組勘定の増減額	440,684	△ 627,122	△ 1,067,806
未収金の増減額	△ 91,680	538,554	630,234
前払費用の増減額	△ 6,705	△ 849,746	△ 843,041
未払金の増減額	△ 5,867,922	12,104,566	17,972,489
未払消費税等の増減額	1,752,593	△ 769,341	△ 2,521,934
受信料前受金の増減額	△ 748,409	△ 3,612,313	△ 2,863,903
その他	3,027,789	1,625,730	△ 1,402,058
事業活動によるキャッシュ・フロー	96,396,647	66,742,854	△ 29,653,793
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 129,000,000	△ 117,000,000	12,000,000
定期預金の払戻による収入	129,000,000	113,000,000	△ 16,000,000
有価証券の取得による支出	△ 908,000,000	△ 788,000,000	120,000,000
有価証券の売却・償還による収入	924,000,000	857,600,000	△ 66,400,000
関係会社株式の取得による支出	△ 1,000,000	—	1,000,000
固定資産の取得による支出	△ 57,721,410	△ 62,945,422	△ 5,224,012
固定資産の売却による収入	2,124,368	652,083	△ 1,472,285
長期保有有価証券の取得による支出	△ 59,969,380	△ 49,994,320	9,975,060
差入保証金の増減額	241,812	△ 193,729	△ 435,541
利息及び配当金の受取額	2,797,432	1,871,737	△ 925,694
その他	△ 77,600	△ 135,045	△ 57,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,604,776	△ 45,144,695	52,460,080
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務返済による支出	△ 1,064,676	△ 633,758	430,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,064,676	△ 633,758	430,917
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,272,804	20,964,400	23,237,204
V 現金及び現金同等物の期首残高	12,314,256	10,041,451	△ 2,272,804
VI 現金及び現金同等物の期末残高	10,041,451	31,005,851	20,964,400

注 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

	(単位 千円)	
	(令和4年度)	(令和5年度)
1) 現金及び預金勘定	70,041,451	95,005,851
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 60,000,000	△ 64,000,000
3) 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	—	—
現金及び現金同等物(1+2+3)	10,041,451	31,005,851

4. 13 インターネット活用業務に係る費用の明細

(1) 受信料財源インターネット活用業務費用明細表

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(一般勘定)

(単位 千円)

科 目		二号業務	国 内 インター ネット 活用 業 務	常 時 同 時 配 信 等 務	左 以 外 記 の 務	国 際 インター ネット 活用 業 務	三号業務	合 計
国 内 放送 番組等 配信費	コンテンツ 制作業務費	6,661,569	6,661,569	1,826,528	4,835,040	—	—	6,661,569
	コンテンツ 制作設備費	584,780	584,780	81,414	503,365	—	—	584,780
	配業務 信費	928,223	928,223	833,406	94,816	—	—	928,223
	配設備 信費	2,611,448	2,611,448	1,411,887	1,199,561	—	—	2,611,448
	認業務 証費	219,094	219,094	219,094	—	—	—	219,094
	認設備 証費	269,923	269,923	269,923	—	—	—	269,923
	視対 聴応 者費	254,946	254,946	254,946	—	—	—	254,946
	開発費	52,107	52,107	—	52,107	—	—	52,107
	小計	11,582,093	11,582,093	4,897,202	6,684,891	—	—	11,582,093
国際 放送 番組等 配信費	業 務 関 連 費	1,287,027	—	—	—	1,287,027	12,921	1,299,949
	設 備 関 連 費	1,191,723	—	—	—	1,191,723	—	1,191,723
	小計	2,478,751	—	—	—	2,478,751	12,921	2,491,672
広報費		29,431	29,431	29,431	—	—	—	29,431
給与		2,455,553	2,241,094	386,025	1,855,068	214,458	10,722	2,466,276
退職手当・厚生費		990,493	903,987	155,710	748,276	86,505	4,325	994,818
共通管理費		228,609	189,873	70,527	119,345	38,735	378	228,987
減価償却費		659,844	653,214	284,428	368,785	6,630	418	660,263
合計		18,424,777	15,599,695	5,823,326	9,776,368	2,825,082	28,766	18,453,544
費用の上限		20,000,000				100,000		

注1 この表において、「費用の上限」とは、実施基準に定める受信料財源インターネット活用業務の実施に要する費用の上限であります。

2 区分経理の実施方法等（放送法施行規則第34条第3項第4号ツ～ナ）については、令和5年度の「インターネット活用業務実施計画」によっております。

(2) 有料インターネット活用業務費用明細表

令和5年4月 1日から
令和6年3月 31日まで

(有料インターネット活用業務勘定)

(単位 千円)

科 目		金 頓
放送番組等 有料配信費	コンテンツ制作業務費	1,179,263
	コンテンツ制作設備費	48,679
	配 信 業 務 費	197,553
	配 信 設 備 費	317,837
	認 証 決 済 業 務 費	1,393,090
	認 証 決 済 設 備 費	235,051
	利 用 者 対 応 費	52,661
	小 計	3,424,136
広 報 費		45,401
給 与		95,433
退職手当・厚生費		34,308
共 通 管 理 費		60,310
減 価 償 却 費		1,989
合 計		3,661,580

5 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

6 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(貸借対照表)

令和6年3月31日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流動資産合計	572,348,482	980,834	94,949	△ 10,635	573,413,631
現金及び預金	94,937,172	68,679	—	—	95,005,851
受信料未収金	3,831,379	—	—	—	3,831,379
有価証券	451,500,000	—	—	—	451,500,000
番組勘定	6,867,912	—	—	—	6,867,912
前払費用	3,244,187	2,478	—	—	3,246,666
受託業務等勘定短期貸付金	10,635	—	—	△ 10,635	—
未収金	5,837,308	909,677	94,949	—	6,841,934
その他の流動資産	6,119,887	—	—	—	6,119,887
固定資産合計	586,266,785	15,000	—	—	586,281,786
有形固定資産	435,813,464	7,296	—	—	435,820,761
建物	153,976,924	—	—	—	153,976,924
構築物	56,681,916	—	—	—	56,681,916
機械及び装置	106,006,132	—	—	—	106,006,132
車両及び運搬具	1,069,916	—	—	—	1,069,916
器具	2,745,963	7,296	—	—	2,753,259
土地	54,041,872	—	—	—	54,041,872
建設仮勘定	61,290,738	—	—	—	61,290,738
無形固定資産	16,317,959	—	—	—	16,317,959
無形固定資産	16,317,959	—	—	—	16,317,959
出資その他の資産	134,135,362	7,703	—	—	134,143,065
長期保有有価証券	101,626,056	—	—	—	101,626,056
出資	11,875,075	—	—	—	11,875,075
長期前払費用	170,658	—	—	—	170,658
前払年金費用	17,166,095	—	—	—	17,166,095
その他の出資その他の資産	3,297,476	7,703	—	—	3,305,180
特定資産合計	160,532,332	—	—	—	160,532,332
建設積立資産	160,532,332	—	—	—	160,532,332
資産合計	1,319,147,600	995,834	94,949	△ 10,635	1,320,227,749

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流動負債合計	273,620,616	989,997	94,949	△ 10,635	274,694,928
一般勘定短期借入金	—	—	10,635	△ 10,635	—
未 払 金	101,272,898	892,373	18	—	102,165,290
未 払 費 用	25,585,980	—	—	—	25,585,980
未 払 消 費 税 等	2,540,406	52,257	44,299	—	2,636,963
受信料前受金	141,504,938	—	—	—	141,504,938
短期リース債務	323,826	2,188	—	—	326,015
その他の流動負債	2,392,566	43,177	39,995	—	2,475,738
固定負債合計	171,946,606	5,837	—	—	171,952,443
退職給付引当金	132,634,994	—	—	—	132,634,994
役員退任引当金	123,460	—	—	—	123,460
国際催事放送権料引当金	34,605,481	—	—	—	34,605,481
長期リース債務	119,987	5,837	—	—	125,824
その他の固定負債	4,462,683	—	—	—	4,462,683
負 債 合 計	445,567,222	995,834	94,949	△ 10,635	446,647,371
承継資本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	464,669,406	—	—	—	464,669,406
剰余金(欠損金)	408,747,596	—	—	—	408,747,596
純 資 產 合 計	873,580,378	—	—	—	873,580,378
負債純資産合計	1,319,147,600	995,834	94,949	△ 10,635	1,320,227,749

(損益計算書)

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経常事業収入	651,896,974	5,811,878	1,899,922	△ 2,903,192	656,705,583
受信料	640,449,120	—	—	—	640,449,120
交付金収入	3,631,598	—	—	—	3,631,598
放送番組等有料配信収入	—	5,811,878	—	—	5,811,878
副次収入	7,816,255	—	—	△ 2,903,192	4,913,062
受託業務等収入	—	—	1,899,922	—	1,899,922
経常事業支出	672,713,291	3,661,580	1,491,101	△ 1,060,856	676,805,116
国内放送費	328,573,466	—	—	—	328,573,466
国際放送費	20,099,894	—	—	—	20,099,894
国内放送番組等配信費	11,582,093	—	—	—	11,582,093
国際放送番組等配信費	2,491,672	—	—	—	2,491,672
放送番組等有料配信費	—	3,424,136	—	△ 79,918	3,344,218
受託業務等費	—	—	1,491,101	△ 979,382	511,718
契約収納費	45,032,701	—	—	—	45,032,701
受信対策費	644,444	—	—	—	644,444
広報費	6,338,678	45,401	—	—	6,384,079
調査研究費	6,953,818	—	—	—	6,953,818
給与	110,054,489	95,433	—	—	110,149,923
退職手当・厚生費	44,301,799	34,308	—	—	44,336,107
共通管理費	17,897,013	60,310	—	△ 1,556	17,955,767
減価償却費	71,177,347	1,989	—	—	71,179,337
未収受信料欠損償却費	7,565,870	—	—	—	7,565,870
経常事業収支差金	△20,816,316	2,150,297	408,821	△ 1,842,335	△20,099,533
経常事業外収入	7,644,158	337	—	—	7,644,496
財務収入	1,928,626	—	—	—	1,928,626
雑収入	5,715,531	337	—	—	5,715,869
経常事業外支出	140,952	—	—	—	140,952
財務費	140,952	—	—	—	140,952
経常事業外収支差金	7,503,206	337	—	—	7,503,544
経常収支差金	△13,313,110	2,150,635	408,821	△ 1,842,335	△12,595,989
特別収入	1,214,202	—	—	—	1,214,202
固定資産売却益	581,062	—	—	—	581,062
その他の特別収入	633,139	—	—	—	633,139
特別支出	1,567,182	—	—	—	1,567,182
固定資産売却損	2,872	—	—	—	2,872
固定資産除却損	1,150,474	—	—	—	1,150,474
その他の特別支出	413,835	—	—	—	413,835
当期事業収支差金	△13,666,091	2,150,635	408,821	△ 1,842,335	△12,948,969

7 主たる設備の状況

令和5年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりであります。

区分	土地		建物
	面積	金額	
放送会館 (うち、放送センター)	m ² 330,316 (82,646)	千円 34,481,108 (5,079,536)	千円 112,002,365 (13,898,085)
テレビジョン放送所	378,416	812,603	13,216,629
ラジオ放送所	2,142,268	9,868,382	6,721,045
テレビジョン共同受信施設	—	—	—
その他の施設	1,935,034	8,879,778	22,036,884
合計	4,786,036	54,041,872	153,976,924

区分	機械及び装置	その他の固定資産	貸借対照表 計上額合計
放送会館 (うち、放送センター)	千円 75,243,292 (25,299,001)	千円 11,644,589 (3,092,385)	千円 233,371,355 (47,369,009)
テレビジョン放送所	16,818,577	23,756,358	54,604,168
ラジオ放送所	5,910,404	4,199,463	26,699,295
テレビジョン共同受信施設	—	16,058,001	16,058,001
その他の施設	8,033,859	4,846,680	43,797,201
合計	106,006,132	60,505,092	374,530,022

注1 その他の施設は放送技術研究所及び放送文化研究所等であります。

2 その他の固定資産は構築物、車両、運搬具及び器具であります。

8 収入支出の決算の状況

8. 1 収入支出の決算

令和5年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりであります。

8. 2 予算総則の適用

(一般勘定)

(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 10,470,000 千円

ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 10,470,000 千円

国 内 放 送 費	7,860,000 千円
退職手当・厚生費	2,610,000 千円

イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △10,470,000 千円

契 約 収 納 費	△ 4,150,000 千円
給 与	△ 2,400,000 千円
共 通 管 理 費	△ 1,100,000 千円
減 値 償 却 費	△ 2,820,000 千円

(2) 予算総則第6条に基づく予備費の使用 1,795,096 千円

ア 外国為替レートの円安に伴う支出増 1,046,337 千円

国 内 放 送 費	451,329 千円
国 際 放 送 費	454,056 千円
財 務 費	140,952 千円

イ 地震や集中豪雨など災害関連の取材及び被災施設の復旧経費 748,759 千円

国 内 放 送 費 748,759 千円

(3) 予算総則第5条第1項に基づく令和6年度への建設費予算の繰越し 960,389 千円

ア 放送網設備の整備費 36,631 千円

イ 番組設備等の整備費 923,758 千円

(4) 予算総則第5条第2項に基づく令和4年度からの建設費予算の繰越し 6,743,387 千円

ア 放送網設備の整備費 1,195,302 千円

イ 地域放送会館の整備費 82,806 千円

ウ 番組設備等の整備費 5,465,279 千円

(有料インターネット活用業務勘定)

(1) 予算総則第7条に基づく増収額の振当て	484,000 千円
ア 受入れの項及び金額	484,000 千円
放送番組等有料配信収入	484,000 千円
イ 振当ての項及び金額	484,000 千円
放送番組等有料配信費	452,000 千円
広 報 費	16,000 千円
退職手当・厚生費	3,000 千円
共 通 管 理 費	13,000 千円

別 表

収 入 支 出

(一) 一般勘定)

(事業収支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予算総則に	
			第4条第1項流用	第
事 業 収 入		千円	千円	
	受 信 料	644,002,348	—	
	交 付 金 収 入	624,015,983	—	
	副 次 収 入	3,619,343	—	
	財 務 収 入	6,988,052	—	
	雜 収 入	2,205,970	—	
	特 別 収 入	3,020,000	—	
		4,153,000	—	
事 業 支 出		672,002,911	—	
	國 内 放 送 費	319,519,697	7,860,000	
	國 際 放 送 費	20,471,337	—	
	國內放送番組等配信費	12,786,738	—	
	国際放送番組等配信費	2,754,637	—	
	契 約 収 納 費	49,185,224	△ 4,150,000	
	受 信 対 策 費	719,583	—	
	廣 報 費	6,733,061	—	
	調 査 研 究 費	7,298,379	—	
	給 与	112,460,353	△ 2,400,000	
	退職手当・厚生費	41,697,076	2,610,000	
	共 通 管 理 費	19,082,076	△ 1,100,000	
	減 価 債 却 費	74,000,000	△ 2,820,000	
	財 務 費	3,750	—	
	特 別 支 出	2,291,000	—	
	予 備 費	3,000,000	—	
事 業 収 支 差 金		△ 28,000,563	—	

注1 事業収支差金の処分の内訳

翌年度以降の財政安定のための繰越金	△ 28,000,563	—
-------------------	--------------	---

2 収入支出決算表における受信料は、未収受信料欠損償却費を控除した金額であります。

決 算 表

令和5年度

基づく増減額(2)		額		決算額 (4)	予算残額 (3)-(4)
6条予備費	増減額計 (1)+(2)	合計 (3)			
千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	644,002,348	653,189,464	△ 9,187,116	
—	—	624,015,983	632,883,249	△ 8,867,266	
—	—	3,619,343	3,631,598	△ 12,255	
—	—	6,988,052	7,816,255	△ 828,203	
—	—	2,205,970	1,928,626	277,343	
—	—	3,020,000	5,715,531	△ 2,695,531	
—	—	4,153,000	1,214,202	2,938,797	
—	—	672,002,911	666,855,555	5,147,355	
1,200,088	9,060,088	328,579,785	328,573,466	6,318	
454,056	454,056	20,925,393	20,099,894	825,498	
—	—	12,786,738	11,582,093	1,204,644	
—	—	2,754,637	2,491,672	262,964	
—	△ 4,150,000	45,035,224	45,032,701	2,522	
—	—	719,583	644,444	75,138	
—	—	6,733,061	6,338,678	394,382	
—	—	7,298,379	6,953,818	344,560	
—	△ 2,400,000	110,060,353	110,054,489	5,863	
—	2,610,000	44,307,076	44,301,799	5,276	
—	△ 1,100,000	17,982,076	17,897,013	85,062	
—	△ 2,820,000	71,180,000	71,177,347	2,652	
140,952	140,952	144,702	140,952	3,749	
—	—	2,291,000	1,567,182	723,817	
△ 1,795,096	△ 1,795,096	1,204,904	—	1,204,904	
—	—	△ 28,000,563	△ 13,666,091	△ 14,334,471	
—	—	△ 28,000,563	△ 13,666,091	△ 14,334,471	

(資本取支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予算総則に基づく増減額 (2)	増 減 額 計
			第 5 条第 2 項繰越	
資本収入	前期繰越金受入れ 減価償却資金受入れ 資産受入れ 建設積立資産戻入れ	千円	千円	千円
		118,600,563	6,743,387	6,743,387
		28,000,563	—	—
		74,000,000	—	—
		2,521,000	6,743,387	6,743,387
資本支出	建設費	14,079,000	—	—
		90,600,000	6,743,387	6,743,387
		90,600,000	6,743,387	6,743,387
資本収支差金		28,000,563	—	—

1)前 期 繰 越 金 261,881,355 千円

2)令和5年度使用額 △ 209,145,845 千円 (事業収支差金△13,666,091 千円と還元)

後 期 繰 越 金(1+2) 52,735,509 千円

額			
合 計	決 算 額	繰 越 額	予 算 残 額
(1)+(2) (3)	(4)	(5)	(3)-(4)-(5)
千円	千円	千円	千円
125,343,950	100,946,643	960,389	23,436,917
28,000,563	13,666,091	—	14,334,471
74,000,000	71,177,347	—	2,822,652
9,264,387	7,316,302	960,389	987,695
14,079,000	8,786,902	—	5,292,097
97,343,387	87,280,552	960,389	9,102,445
97,343,387	87,280,552	960,389	9,102,445
28,000,563	13,666,091	—	14,334,471

目的積立金繰入れ△195,479,754 千円との合計額)

(有料インターネット活用業務勘定)

(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 領	予 算 総 則 に 基
		(1)	第 7 条増収振当て
事 業 収 入	放送番組等有料配信収入	千円 5,204,054	千円 484,000
	雑 収 入	5,204,054	484,000
事 業 支 出		—	—
	放送番組等有料配信費	3,182,185	484,000
	広 報 費	2,972,490	452,000
	給 与	30,336	16,000
	退職手当・厚生費	97,503	—
	共 通 管 理 費	31,720	3,000
	減 價 償 却 費	48,146	13,000
	減 價 償 却 費	1,990	—
事業収支差金		2,021,869	—

注 事業収支差金 2,150,635 千円のうち 1,433,514 千円は、一般勘定へ繰り入れております。

(資 本 収 支)

款	項	予 算	
		当 初 領	予算総則に基づく増減額
		(1)	(2)
資 本 収 入	減価償却資金受入れ	千円 1,990	千円 —
資 本 支 出		1,990	—
	建 設 費	1,990	—
資本収支差金		—	—

(受託業務等勘定)

(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 領	予算総則に基づく増減額
		(1)	(2)
事 業 収 入	受託業務等収入	千円 1,971,842	千円 —
事 業 支 出	受託業務等費	1,971,842	—
		1,708,689	—
事業収支差金		1,708,689	—
		263,153	—

注 事業収支差金 408,821 千円は、一般勘定へ繰り入れております。

額		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
づく増減額(2)	合 計 (1)+(2) (3)		
増 減 額 計			
千円	千円	千円	千円
484,000	5,688,054	5,812,216	△ 124,162
484,000	5,688,054	5,811,878	△ 123,824
—	—	337	△ 337
484,000	3,666,185	3,661,580	4,604
452,000	3,424,490	3,424,136	353
16,000	46,336	45,401	934
—	97,503	95,433	2,069
3,000	34,720	34,308	411
13,000	61,146	60,310	835
—	1,990	1,989	0
—	2,021,869	2,150,635	△ 128,766

額	決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
合 計		
(1)+(2) (3)		
千円	千円	千円
1,990	1,989	0
1,990	1,989	0
1,990	1,989	0
1,990	1,989	0
—	—	—

額	決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
合 計		
(1)+(2) (3)		
千円	千円	千円
1,971,842	1,899,922	71,919
1,971,842	1,899,922	71,919
1,708,689	1,491,101	217,587
1,708,689	1,491,101	217,587
263,153	408,821	△ 145,668